資料３

市町村における
発達障がい児者支援の
取組状況（概要）

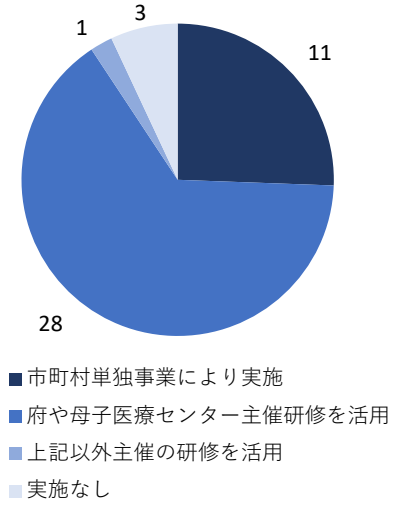
（令和６年度取組の実績）

※円グラフは単数回答、横棒グラフは複数回答

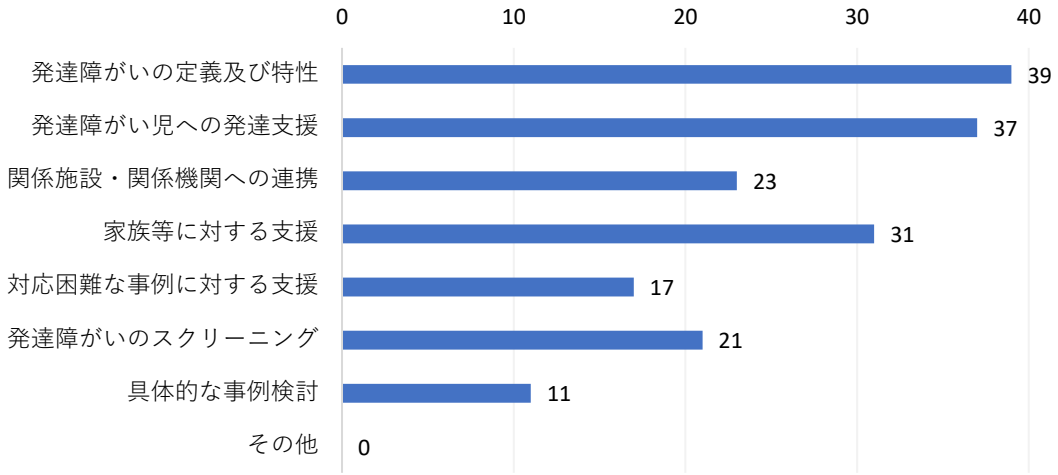
❶－１　早期気づきと早期支援の充実 －**乳幼児健診精度の向上**－

〇40市町村において、市町村単独事業等により、発達障がいに関する保健師研修の受講機会を確保。
〇1歳半健診及び3歳児健診では、それぞれ42市町村、41市町村が大阪府作成の問診項目を活用。

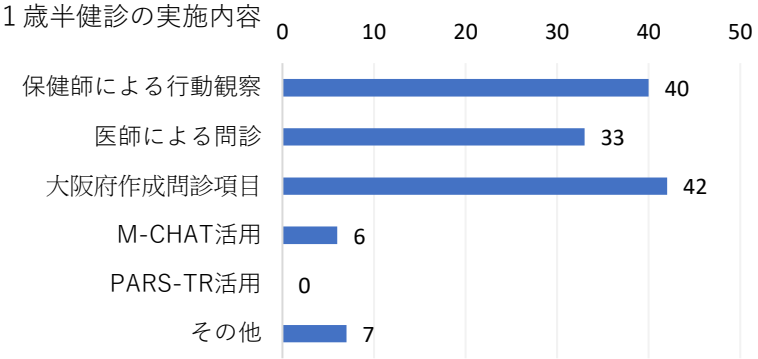
（１）保健師に対する研修



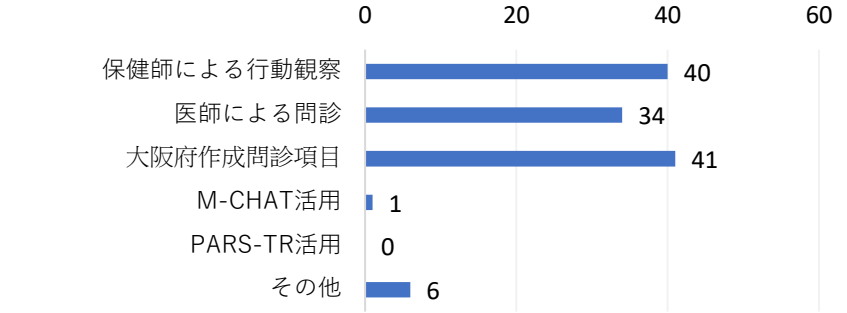
（２）市町村独自に実施する保健師研修の内容



（３）１歳半健診の実施内容



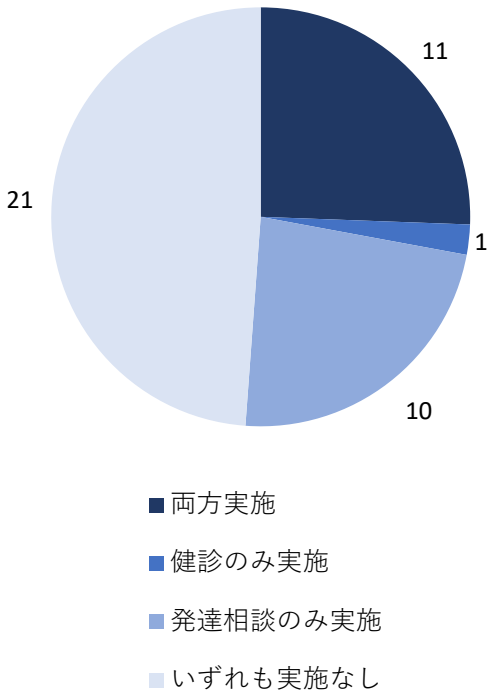
（４）３歳児健診の実施内容



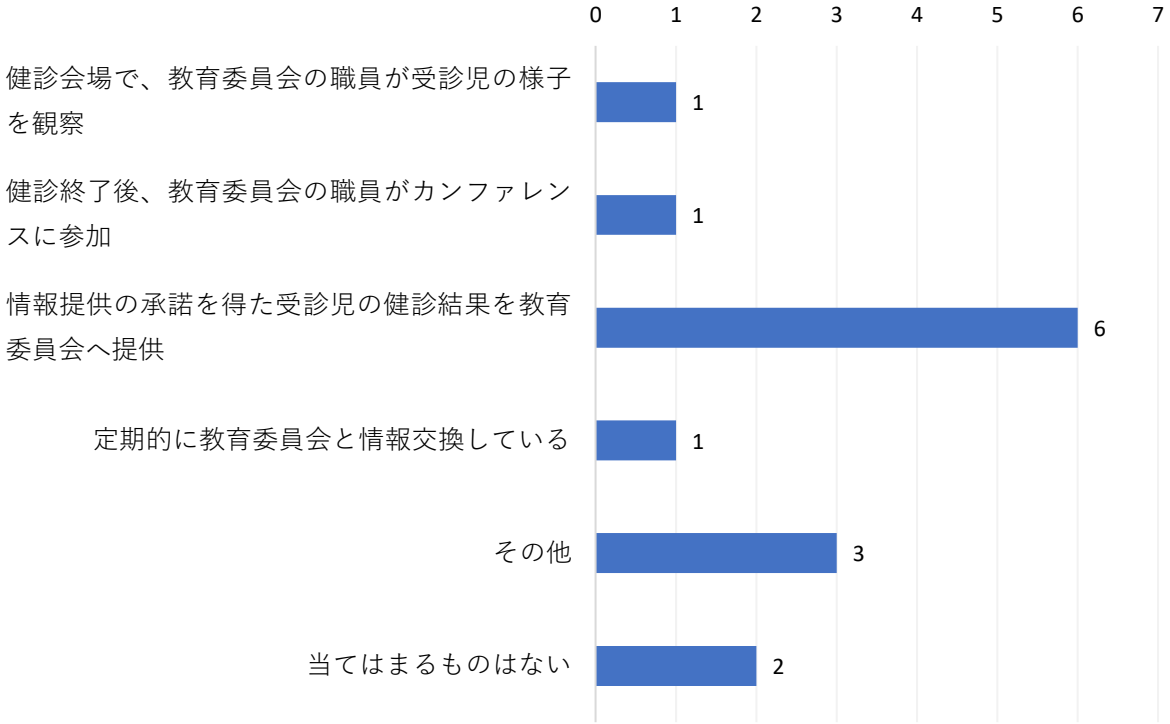
❶－１　早期気づきと早期支援の充実 －**乳幼児健診精度の向上**－

○5歳児健診・発達相談について、22市町村がいずれかを実施。
○9市町村において、教育委員会と連携して5歳児健診で得た情報を共有。

（５） ５歳児健診・発達相談



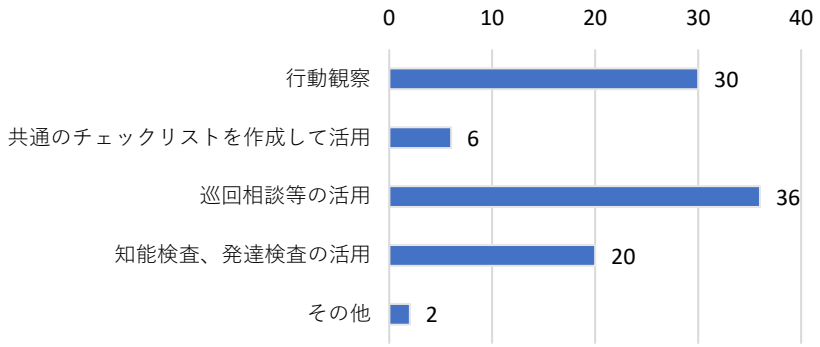
（６）5歳児健診における教育委員会との連携について



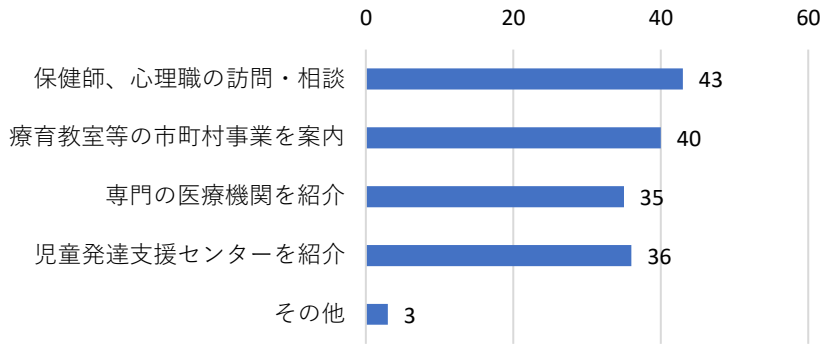
❶－１　早期気づきと早期支援の充実 －**早期支援と情報の共有**－

〇保育所における発達障がいの早期発見に向けた取組みとしては、巡回相談や発達検査を活用。
〇早期支援を行うためのエ夫として、土日や夜間に保健師・心理士等による訪問や療育教室を実施している。
〇29市町村において、乳幼児健診で得た情報を、所属先（保育所・幼稚園等）へ共有。

（７）保育施設における発達障がいの発見の取組み



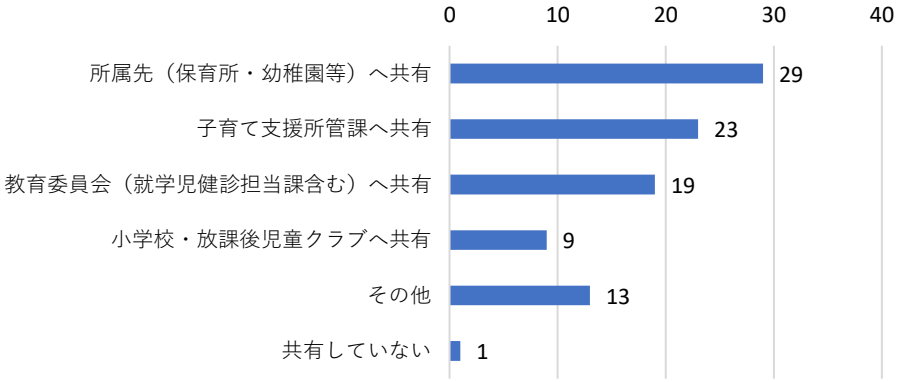
（８）発達障がいが疑われた児童への対応



（９）発達障がいが疑われる児童への早期支援のための工夫

保健師・心理士等の訪問・相談を、土日や夜間も一部実施	7
療育教室等の事業を土日や夜間も一部開催	5
ペアプロやペアトレ等の家族支援プログラムを、土日や夜間も一部開催	2
保育所等の所属先で、発達の気になる子どもへの療育プログラム等を実施	7
専門の医療機関の診療枠を独自に確保	7
その他	11
実施なし	16

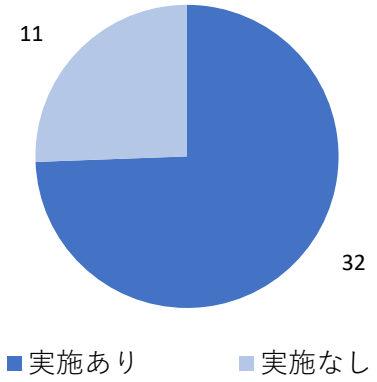
（10）発達障がい児支援にあたり、乳幼児健診で得た情報について



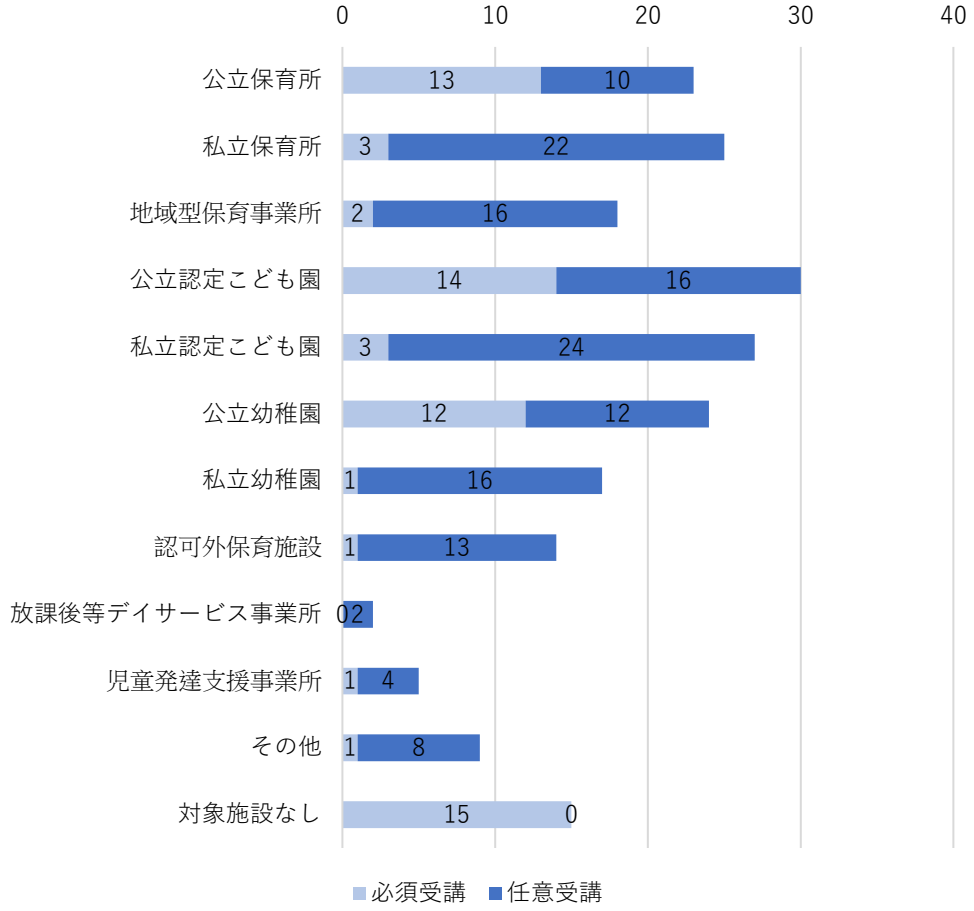
❶－２　早期気づきと早期支援の充実 －幼稚園・保育所・認定こども園に対する取組－

○3２市町村において、発達障がいに関する幼稚園教諭・保育所等に対する研修を実施。
実施無の市町村においては大阪府・その他の機関が開催する研修を周知し、受講機会を確保

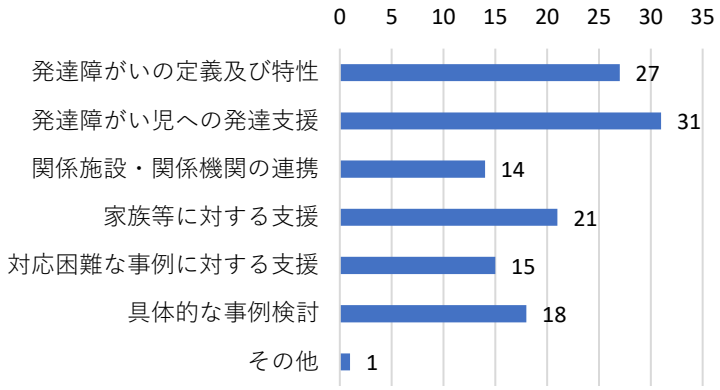
（１）幼稚園教諭・保育士等に対する研修



（２）研修の受講対象施設



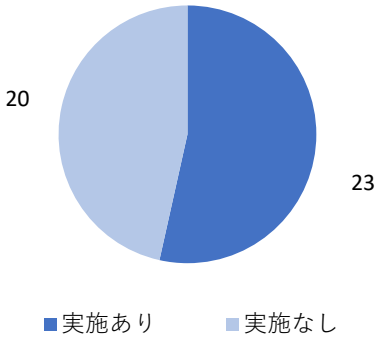
（３）研修内容



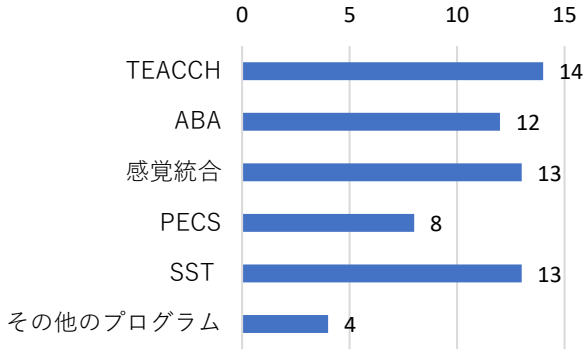
❷－１　発達支援体制の充実 －**発達支援（療育）の提供体制**－

○23市町村の児童発達支援センターにおいて、TEACCHプログラム、ABAプログラム等を用いて発達支援のプログラムを実施。
○41市町村において、TEACCHプログラム等の手法による個別専門療育の場を確保。うち、30市町村が大阪府発達支援拠点を活用。
○個別専門療育の対象年齢については、未就学児～小学校3 年生までがボリュームゾーンとなっている

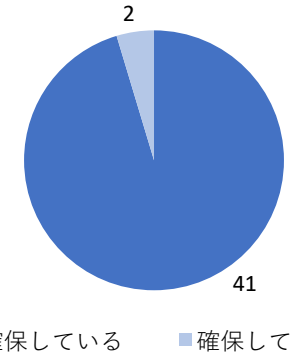
（１）児童発達支援センターにおける発達支援のプログラム等活用有無



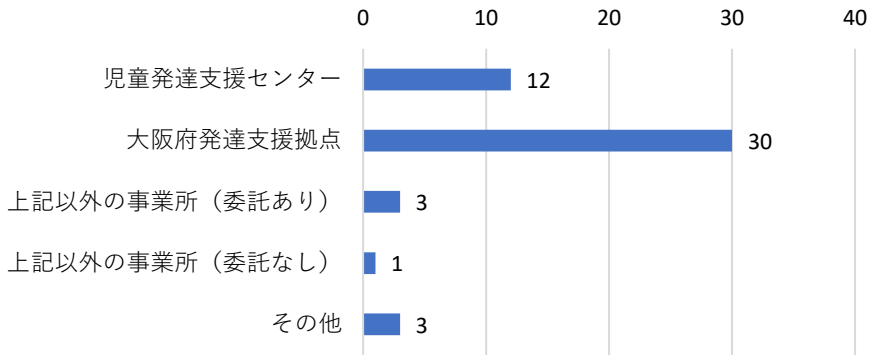
（２）児童発達支援センターで活用しているプログラムの種類



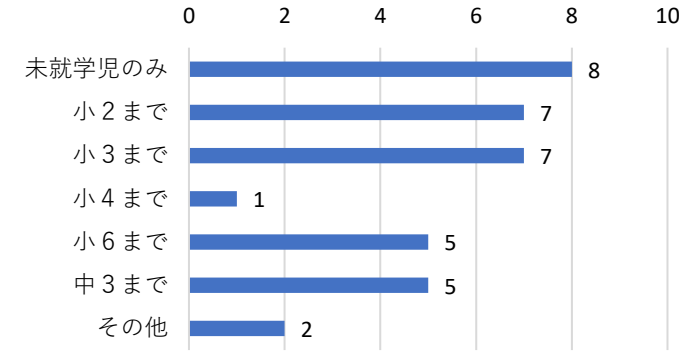
（３）TEACCHプログラム等の手法による個別専門療育の確保状況



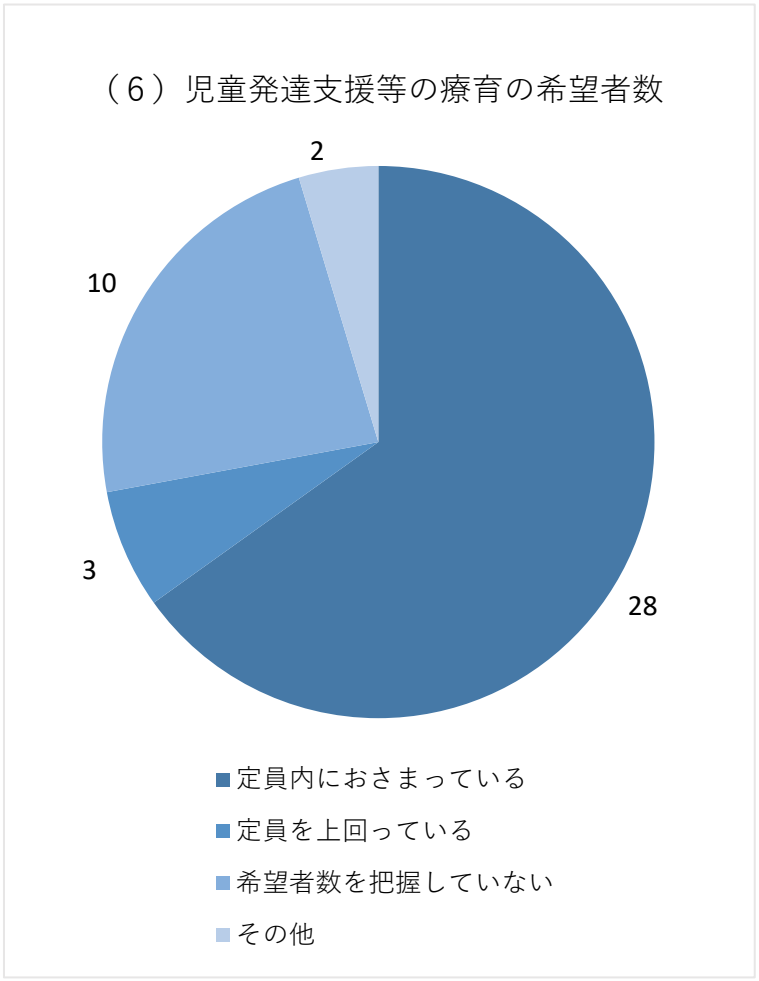
（４）個別専門療育の場

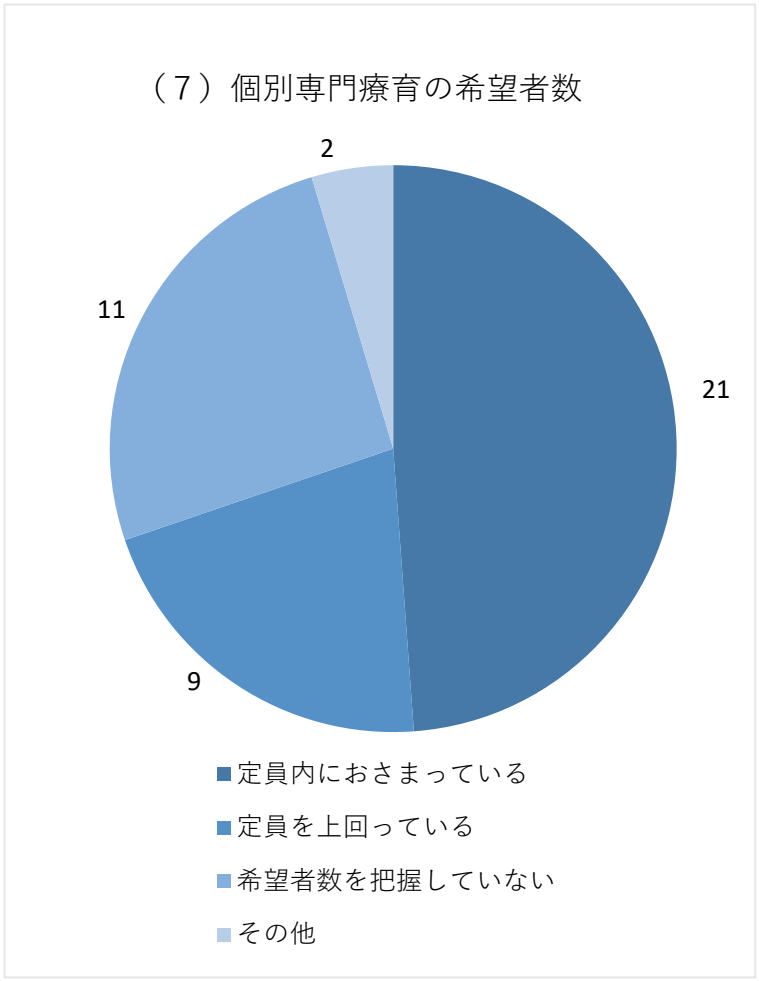


（５）個別専門療育の主な対象年齢



❷－１　発達支援体制の充実 －**発達支援（療育）の提供体制**－

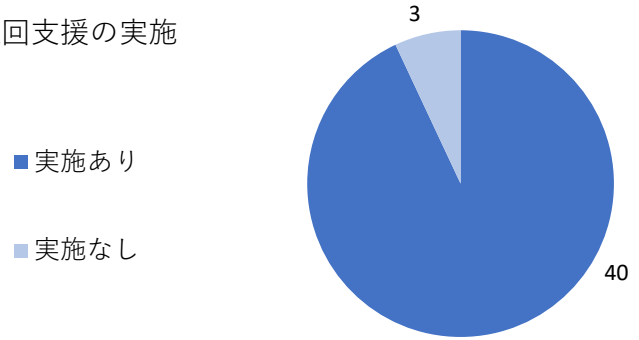




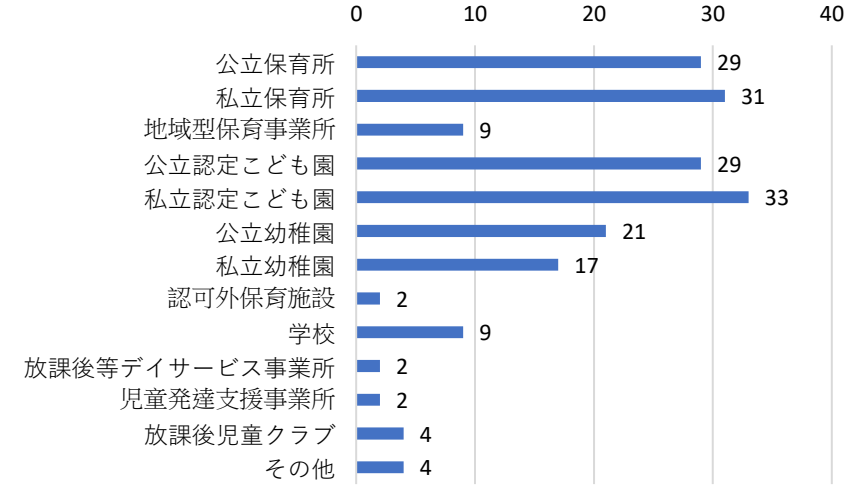
❷－２　発達支援体制の充実 －**巡回支援の実施**－

〇40市町村において、幼稚園、保育所等に対し、発達障がい支援の視点を含めた巡回支援を実施。
〇巡回支援の実施内容としては、「対象児へのアセスメント」が最も多く、次いで「職員へのコンサルテーション」「関係機関への引継ぎ・情報連携」が多い。また、巡回支援を担当する職員の職種は、心理職ついで保育士が多い。

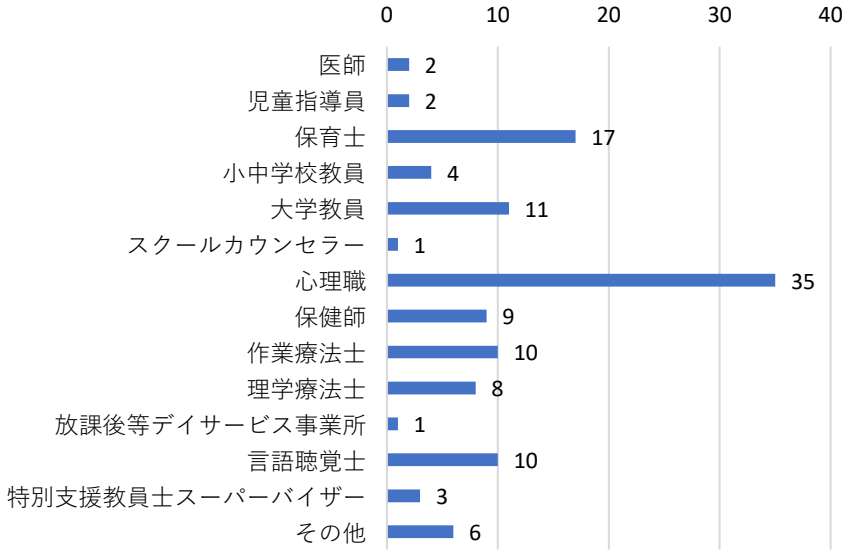
（１）巡回支援の実施



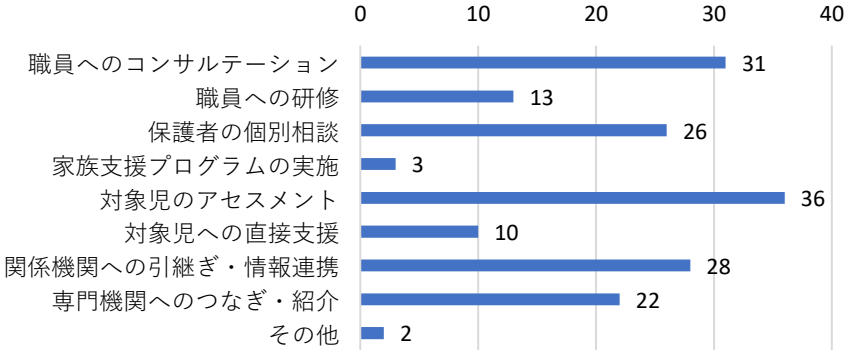
（２）巡回支援の対象施設



（３）巡回支援担当職員の職種



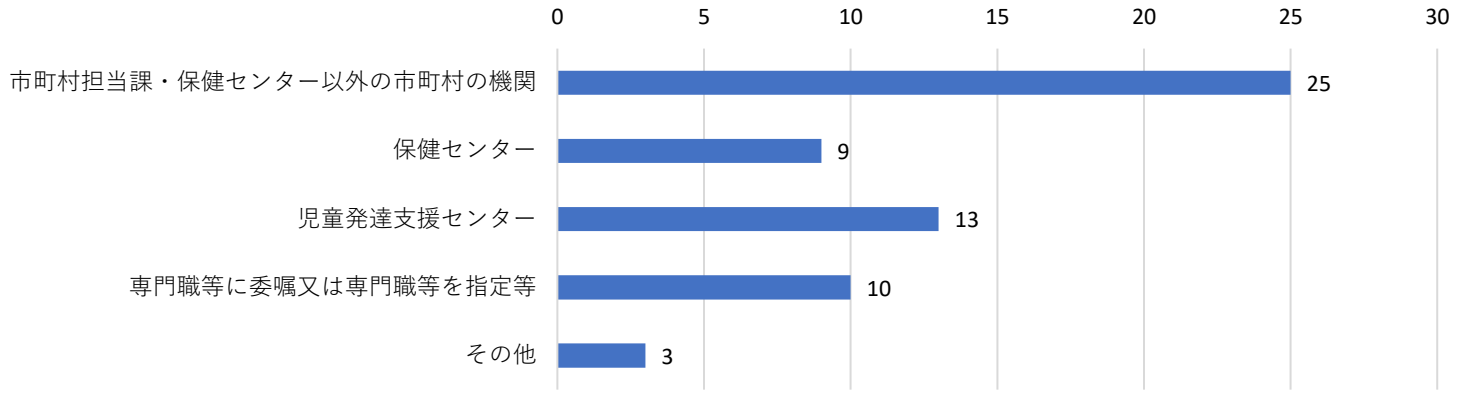
（４）巡回支援の内容



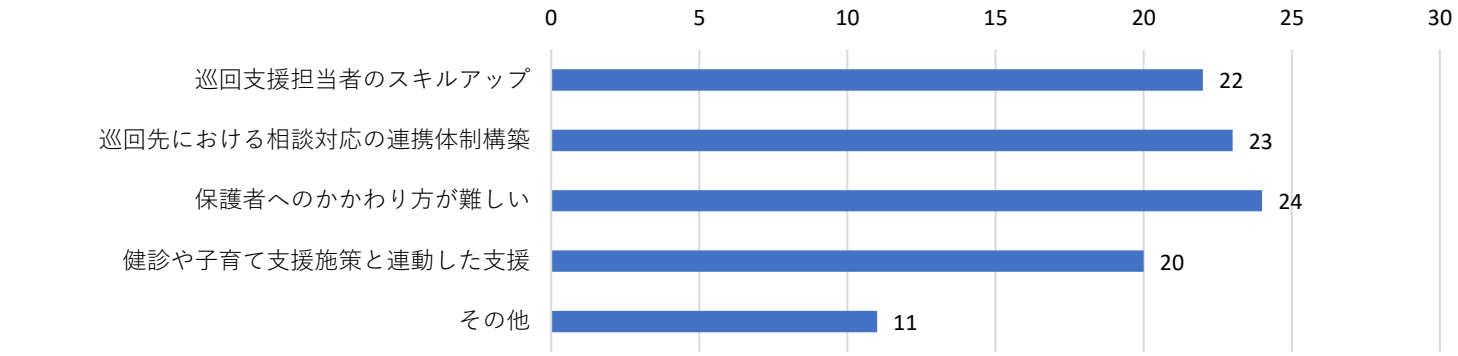
❷－２　発達支援体制の充実 －**巡回支援の実施**－

〇25市町村が巡回支援担当職員を市町村担当課又は保健センター以外の機関に配置。
〇巡回支援事業実施にあたっての課題は、「保護者へのかかわり方が難しい」が最も多く、
次いで「巡回先における相談対応の連携体制構築」、「巡回支援担当者のスキルアップ」等の回答が多かった。

（５）巡回支援担当職員の配置場所



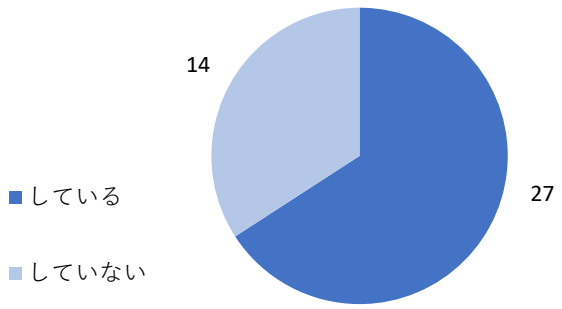
（６）巡回支援事業実施にあたっての課題



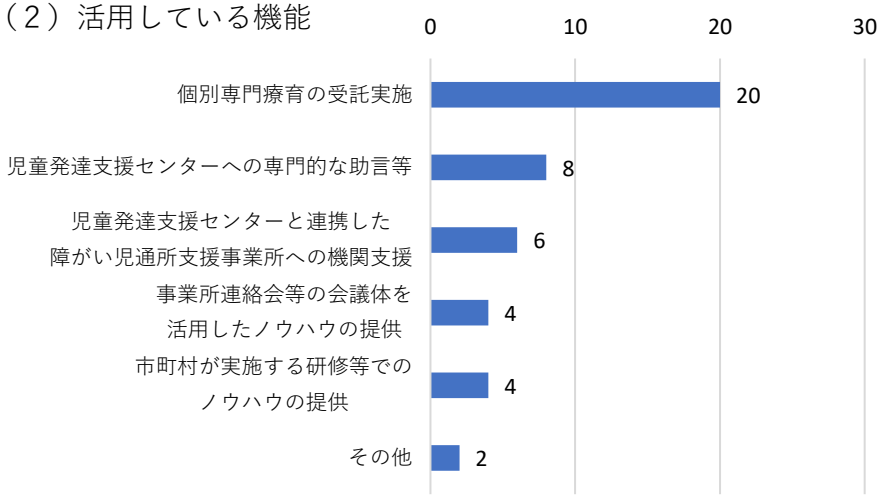
❷－３　発達支援体制の充実 －**大阪府発達支援拠点の活用**－

○２７市町村が大阪府発達支援拠点を活用しており、個別専門療育の受託実施が多い。
○大阪府委託事業である通所支援事業者等育成事業（機関支援）について、１４市町村が「周知・情報提供は行っていない」と回答しており、今後ブロック別の市町村説明会等において、発達支援拠点の機能や利用方法について更なる周知を図る必要がある。

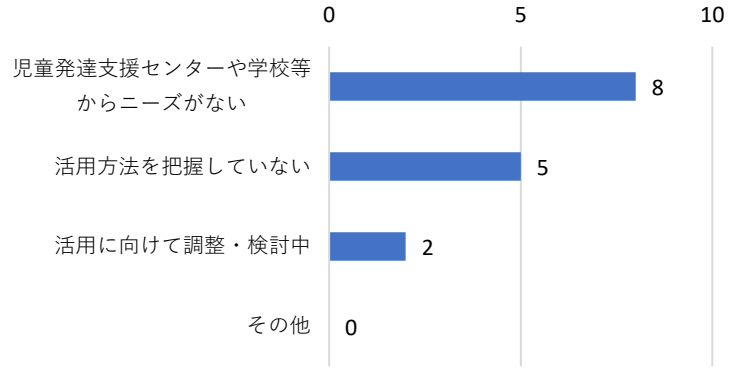
（１）発達支援拠点の活用　※政令市のぞく



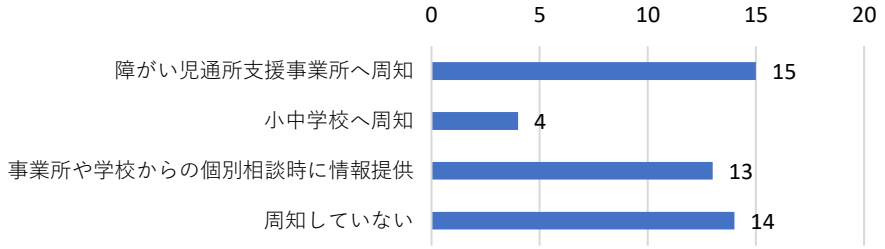
（２）活用している機能



（３）活用していない理由



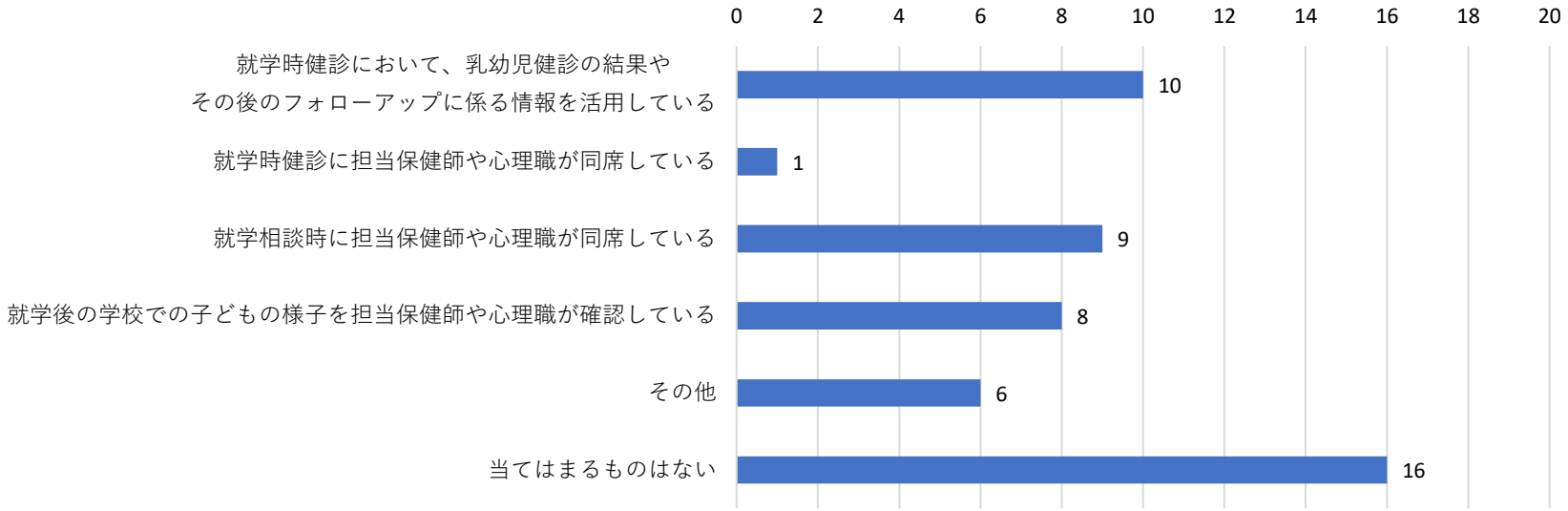
（４）障がい児通所支援事業所や小中学校等に対する、障がい児通所支援事業者等育成事業の周知状況



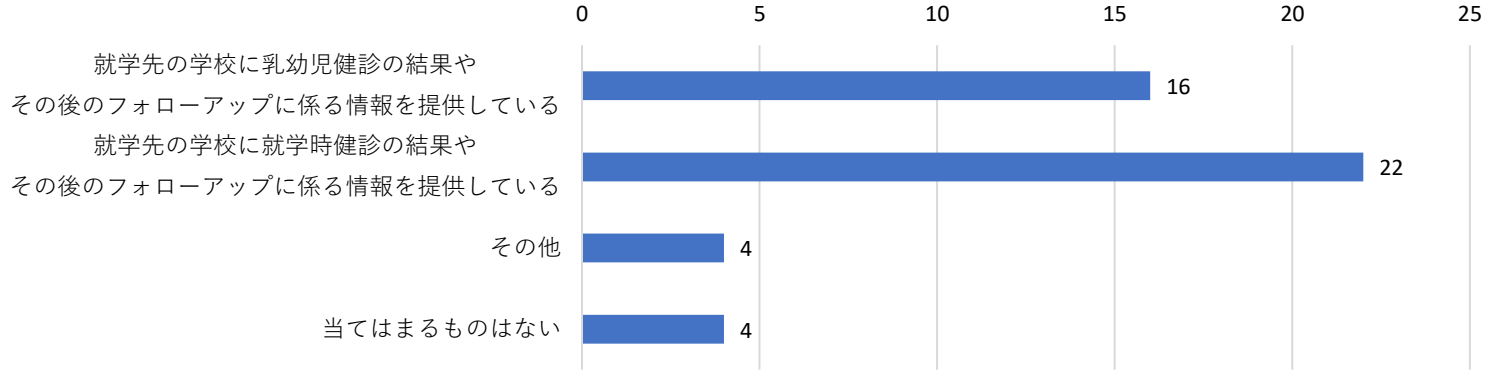
❸－１　教育分野における支援の充実 －母子保健との連携の取組－

○27市町村において、就学時もしくは就学後も母子保健と連携している。
○39市町村において、母子保健から就学先へ情報提供を実施している。

（１）就学に向けた母子保健分野との連携の取組



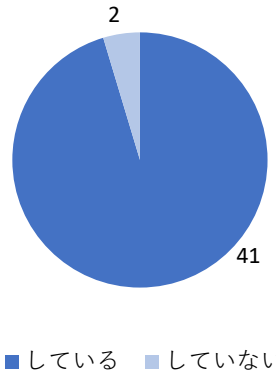
（２）就学前に得られた情報の学校での活用について



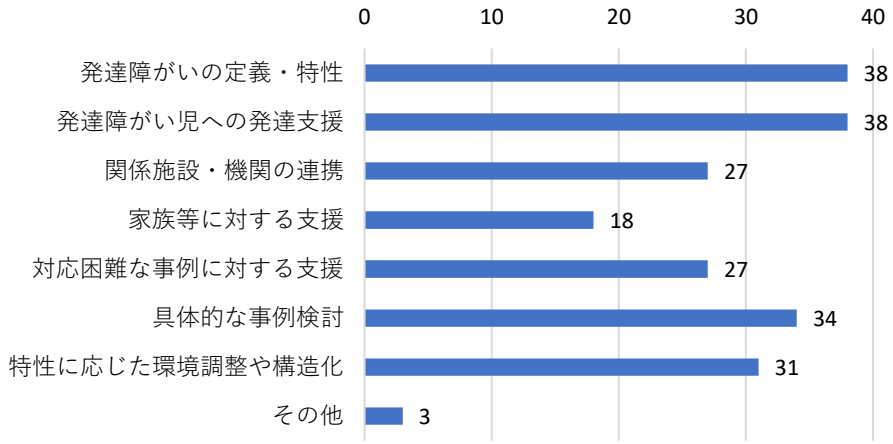
❸－１　教育分野における支援の充実 －小中学校における取組－

○41市町村において、小・中学校の教員を対象に発達障がいに関する研修を実施しているとの回答。
**　研修内容としては、「発達障がいの定義・特性」「発達障がい児への発達支援」が多く、次いで「具体的な検討事例」が多い。**
○40市町村において、小・中学校を対象に、発達障がいに関する支援力を高めるための巡回支援を実施。

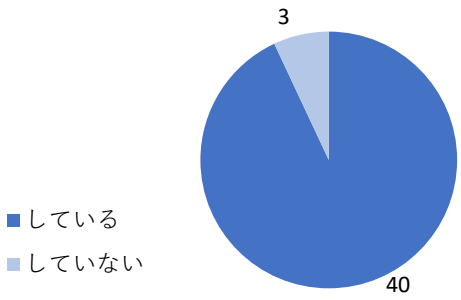
（１）小・中学校の教員に対する研修の実施



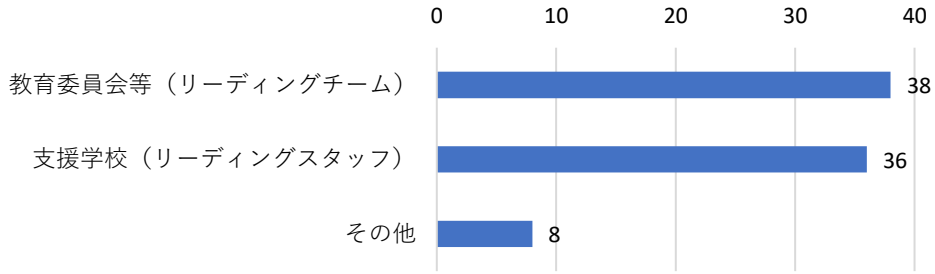
（２）研修内容



（３）小・中学校に対する巡回支援の実施



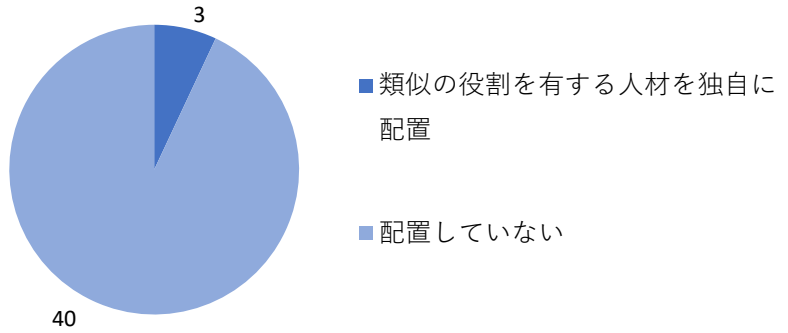
（４）巡回支援の実施機関



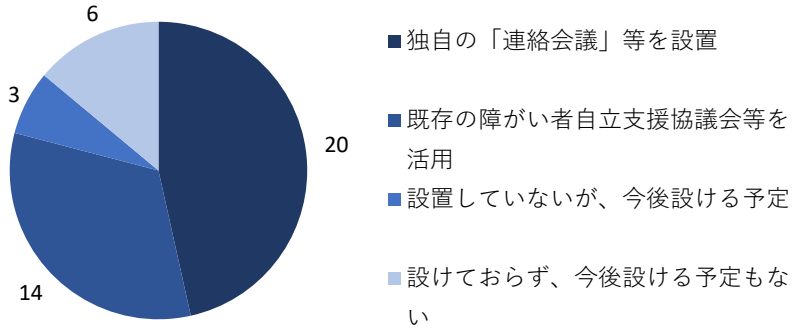
❸－２　教育分野における支援の充実 －教育と福祉の連携を推進するための方策－

○34市町村において、教育と福祉の関係構築の「場」を設置と回答。
○27市町村において、学校と障がい児通所支援事業所等の連携の仕組みを構築。

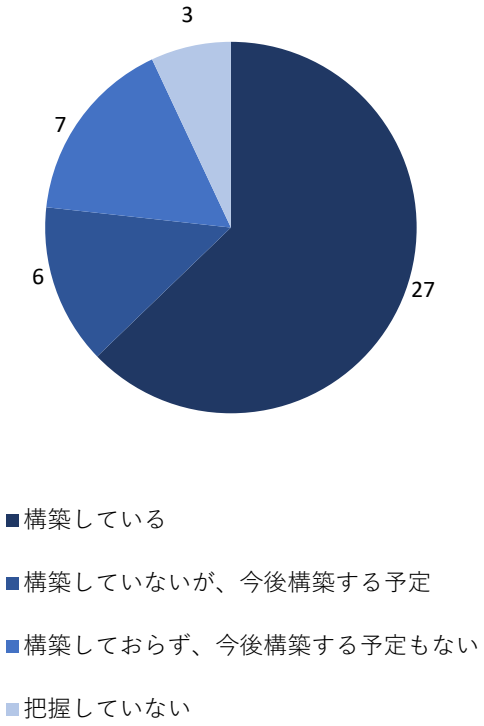
（１）「地域連携推進マネジャー」等の配置



（２）教育委員会と福祉部局との関係構築の「場」の設置



（３）　学校と障がい児通所支援事業所等の連携の仕組み構築

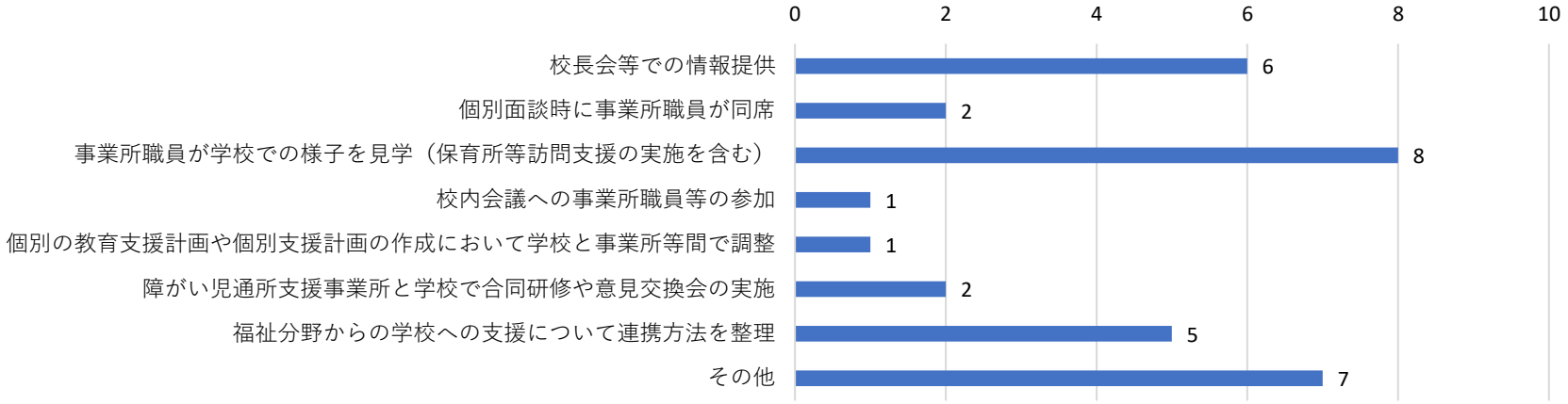


❸－２　教育分野における支援の充実 －教育と福祉の連携を推進するための方策－

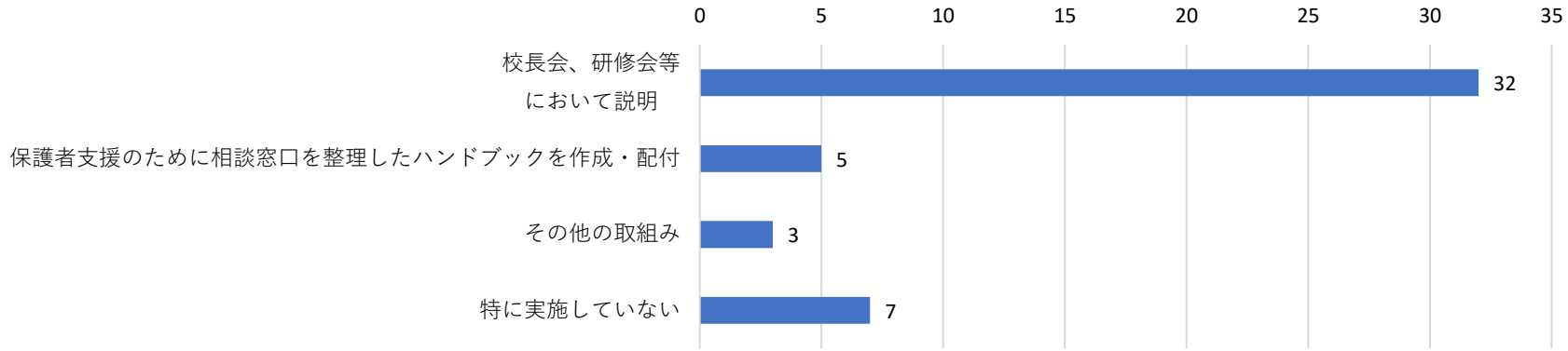
〇学校と障がい児通所支援事業所等の連携については、27市町村のうち、8市町村において「事業所職員が学校での様子を見学（保育所等訪問支援の実施を含む）」、6市町村において「校長会等での情報提供」等の取組みを実施。

〇教職員等への福祉制度の周知等の取組みについては、主に校長会、研修会等での説明や相談窓口のハンドブックの配布を実施。

（４）（３）で「構築している」と答えた市町村の取組み



（５）教職員等への福祉制度の周知等の取組み

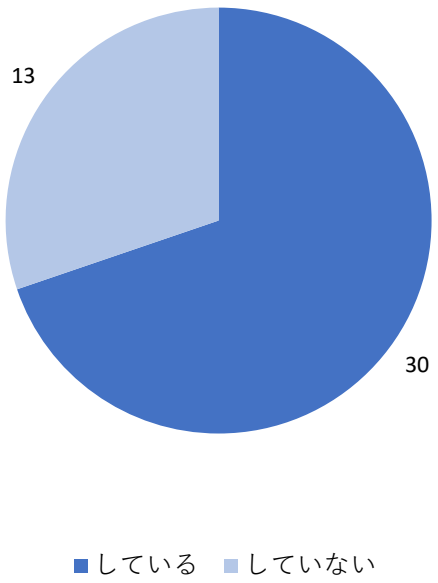


❹－１　成人期及び地域生活・相談体制に関する支援の充実

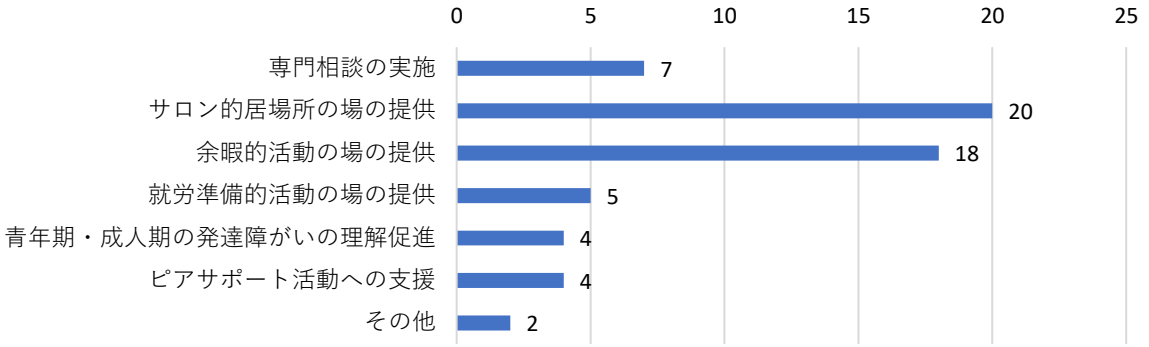
－就労支援等成人期の支援の充実に対する取組－

○３０市町村において、学校卒業後・成人期の居場所づくり等の取組みを実施。
取組みの内容としては、「サロン的居場所の場の提供」が最も多く、次いで「余暇的活動の場の提供」「専門相談の実施」が多い。

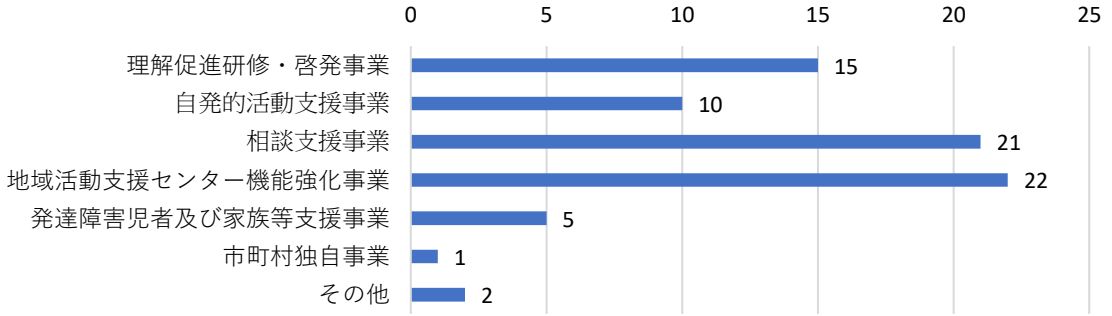
（１）学校卒業後・成人期の居場所づくり等の取組み



（２）取組み内容



（３）地域生活支援事業等の活用方法

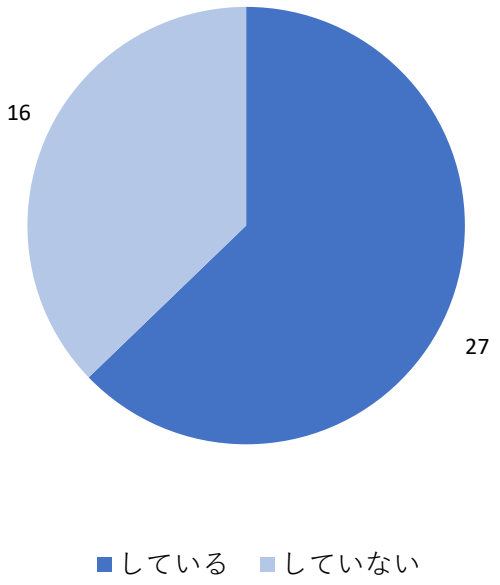


❹－１　成人期及び地域生活・相談体制に関する支援の充実

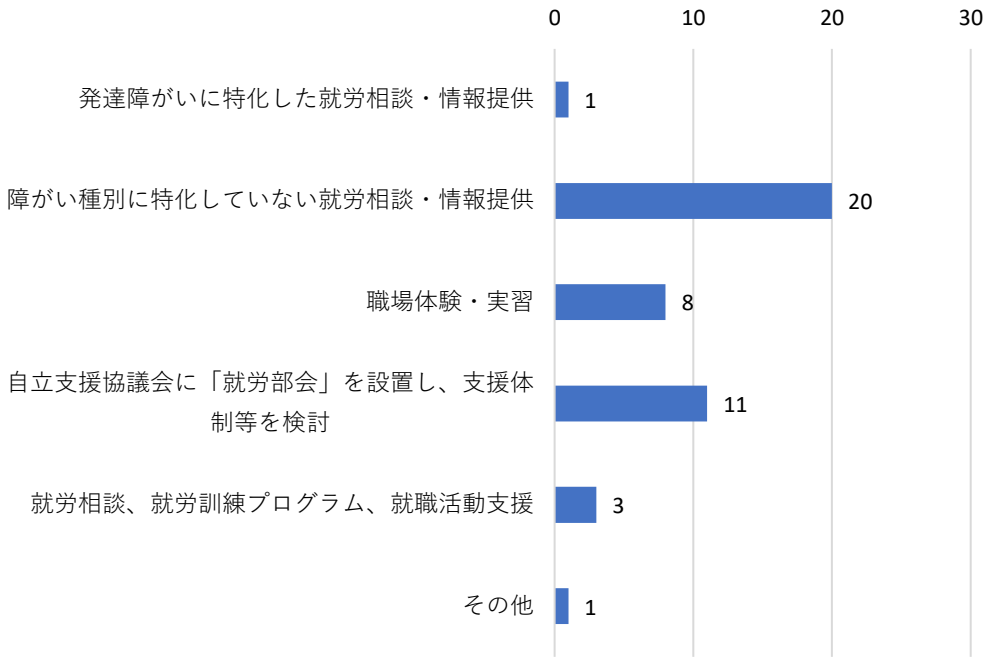
－就労支援等成人期の支援の充実に対する取組－

○２７市町村において、発達障がい者に対する就労支援の取組を実施と回答。
○取組みの内容としては、「障がい種別に特化していない就労相談・情報提供」が最も多く、次いで「自立支援協議会に『就労部会』を設置し、支援体制等を検討」「職場体験・実習」が多い。

（４）学校卒業後・成人期の就労支援の取組み実施



（５）就労支援の実施内容

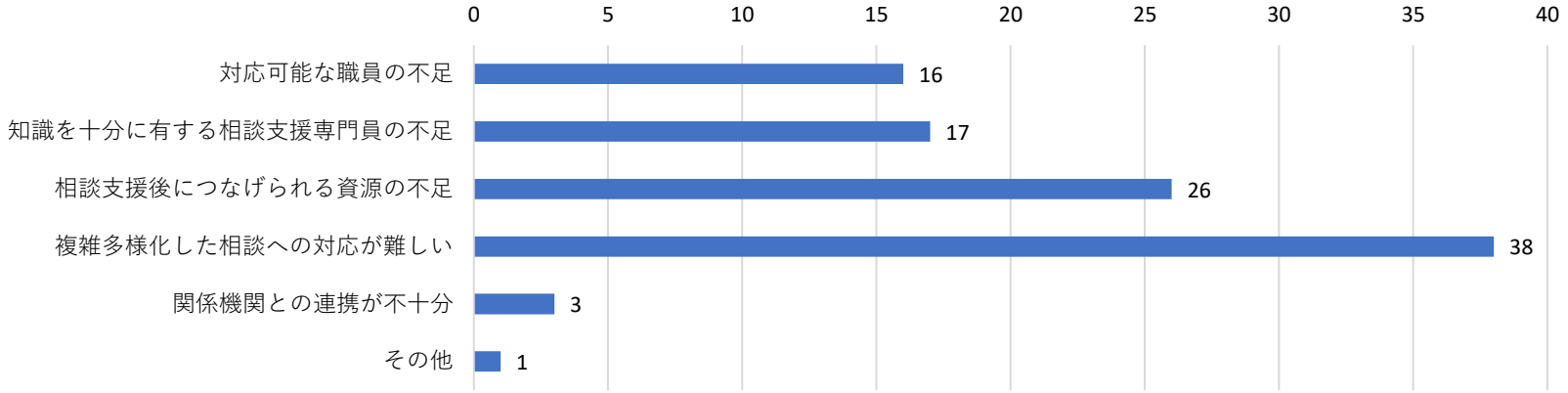


❹－２　成人期及び地域生活・相談体制に関する支援の充実

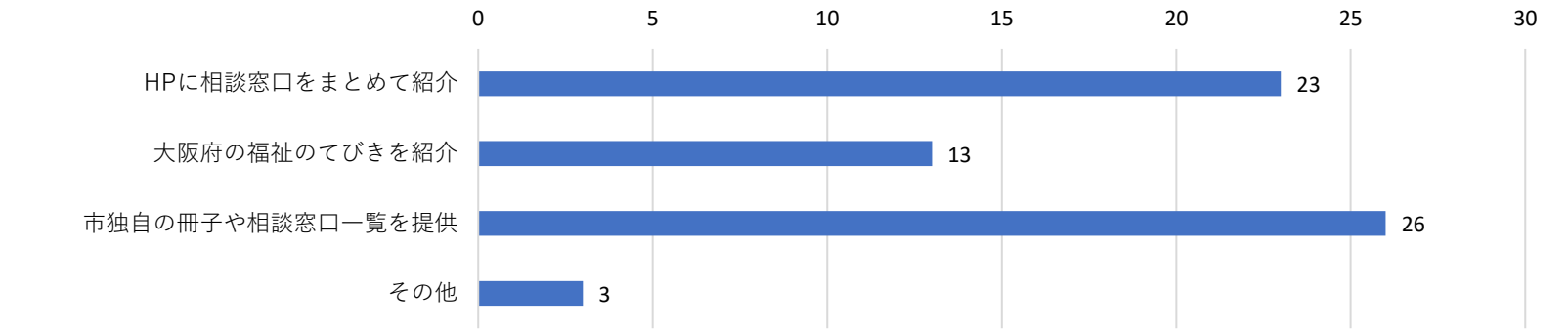
－地域生活支援と相談支援体制の充実に対する取組－

○相談支援事業における発達障がい児者への対応の課題では、38市町村が「複雑多様化した相談への対応が難しい」と回答。

（６）相談支援事業における発達障がい児者への対応の課題



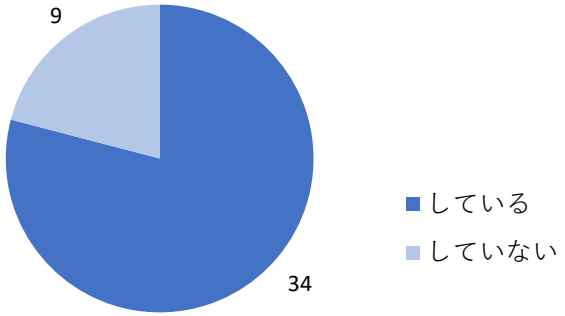
（７）発達障がい児者の相談窓口における情報提供方法



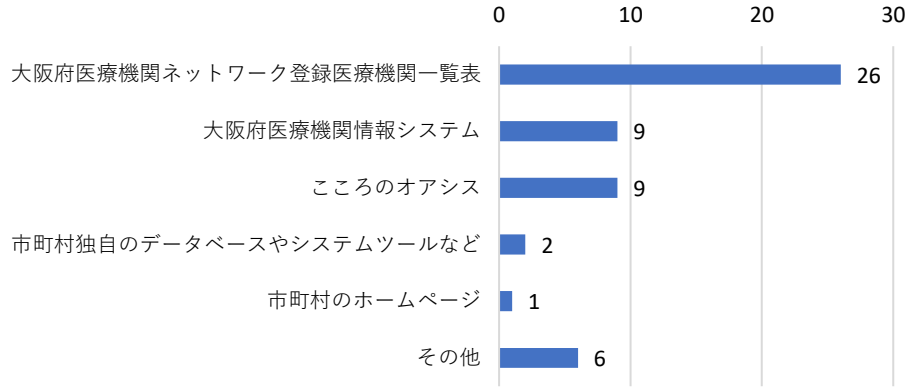
❺ 医療機関の確保等 －**医療機関との連携**－

○26市町村において、医療機関についての情報提供の際に、「大阪府医療機関ネットワーク登録医療機関一覧表」を活用。
○各市町村における発達障がいの診断が可能な医療機関数について、約9 割の市町村が、子ども・成人ともに「不十分」と回答。

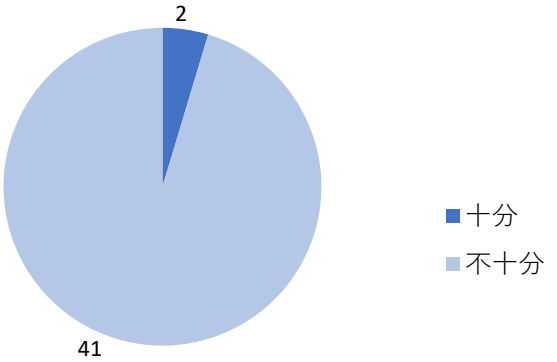
（1）発達障がいの診断にあたる医療機関についての情報提供



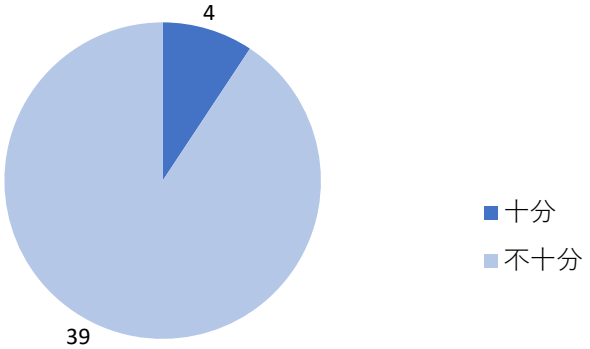
（2）提供に用いるデータベース・システムツール



（3）子どもの発達障がいの診断が可能な医療機関の数



（4）成人の発達障がいの診断が可能な医療機関の数

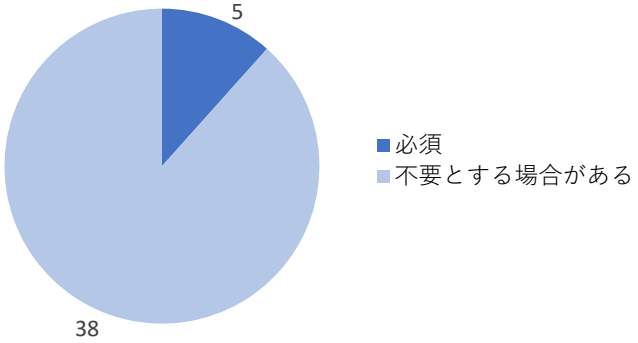


❺ 医療機関の確保等 －**医療機関との連携**－

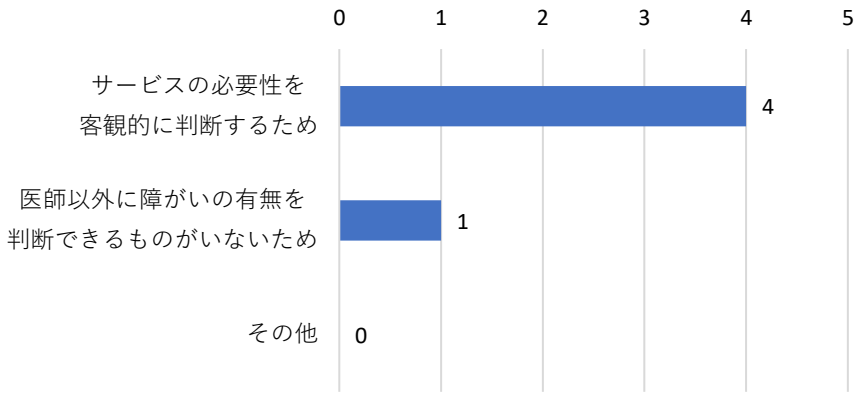
○障がい児通所支援サービス利用時に、5市町村において、医師による診断（意見書）を「療育手帳がない場合は必須」とすると回答。

○障がい手帳の所持や特別児童扶養手当等の受給が確認できない場合に、サービス利用の必要性を客観的に判断する指標として、医師に限らず、保健師や発達相談員、心理士等専門職の意見書を求める市町村が多い。

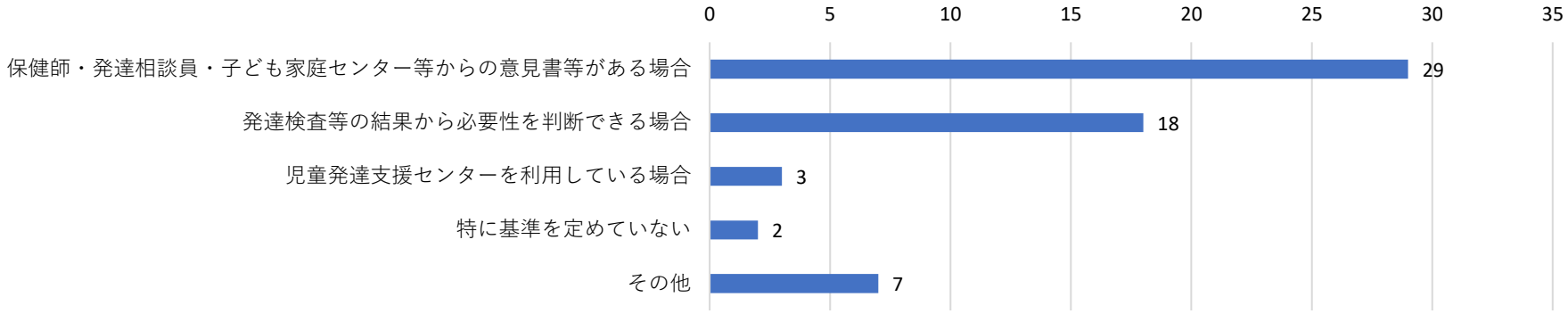
（5）障がい児通所支援サービス利用時、
診断書等が必要な他のサービス利用や手帳の所持がない場合の
医師による発達障がいの診断（意見書）必要有無



（6）必須とする理由



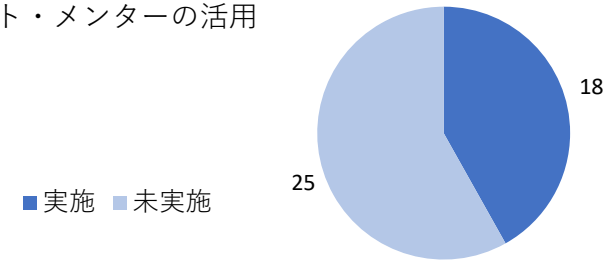
（7）医師による診断（意見書）を求めない場合



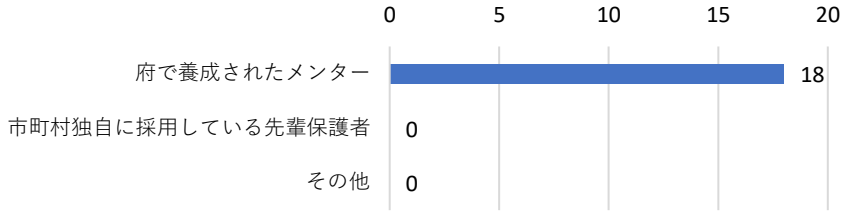
❻－１　家族支援の充実 －ペアレント・メンターの養成、ペアレント・トレーニングの実施－

〇ペアレント・メンターは、18市町村において活用。
〇ペアレント・トレーニング（以下ペアトレ）は32市町村において実施。
〇子どもの年齢別でみると、未就学児の保護者を受講対象としている市町村が多い。

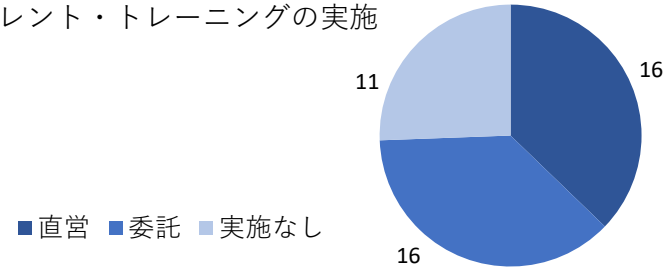
（１）ペアレント・メンターの活用



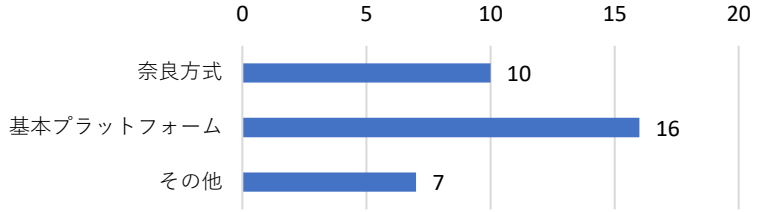
（２）ペアレント・メンターについて



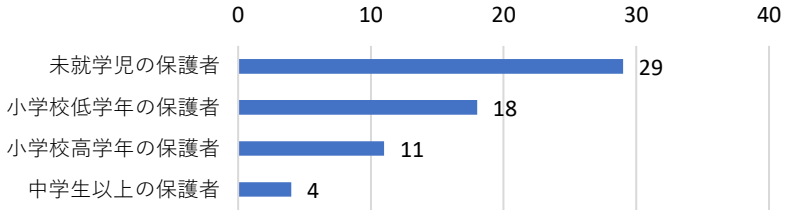
（３）ペアレント・トレーニングの実施



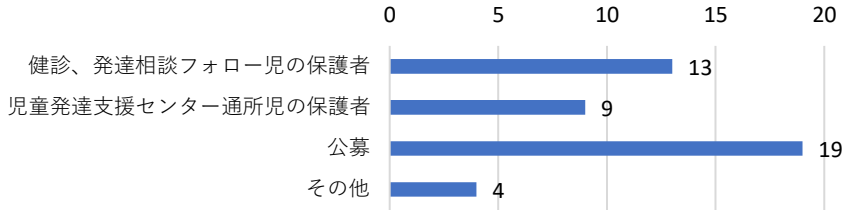
（４）実施方式



（５－１）対象の保護者（子どもの年齢別）



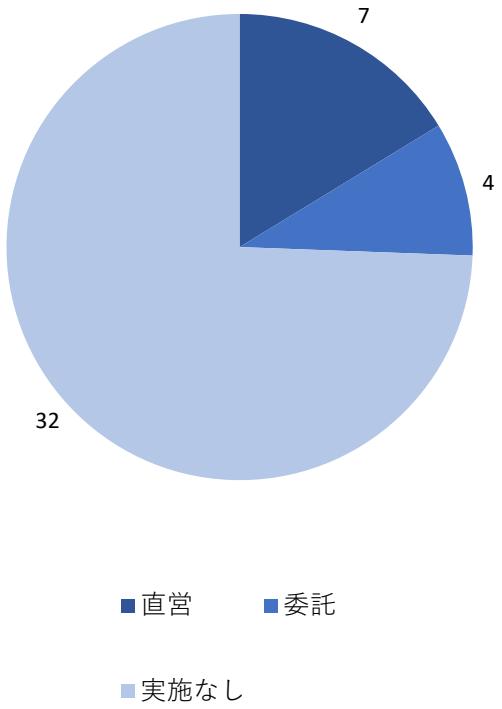
（５－２）対象の保護者（募集方法）



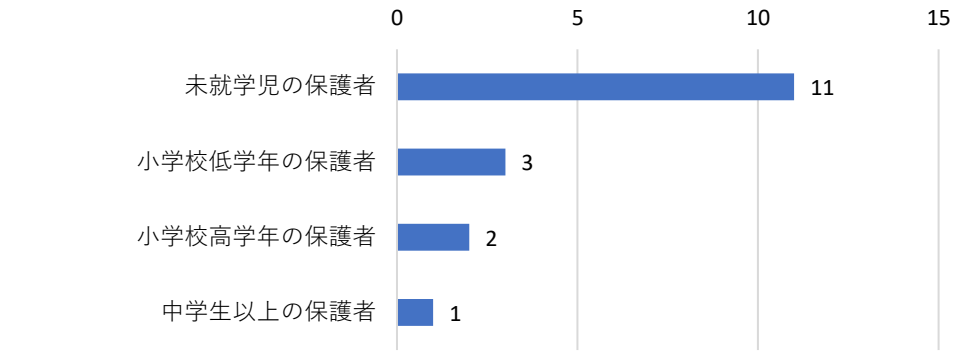
❻－２　家族支援の充実 －**ペアレント・プログラムの実施**－

〇ペアレント•プログラム（以下ペアプロ）は１１市町村において実施。
〇子どもの年齢別でみると、未就学児の保護者を受講対象としている市町村が多い。
〇募集方法としては、公募している市町村もあれば、児童発達支援センターの通所児等に声掛けしている市町村もある。

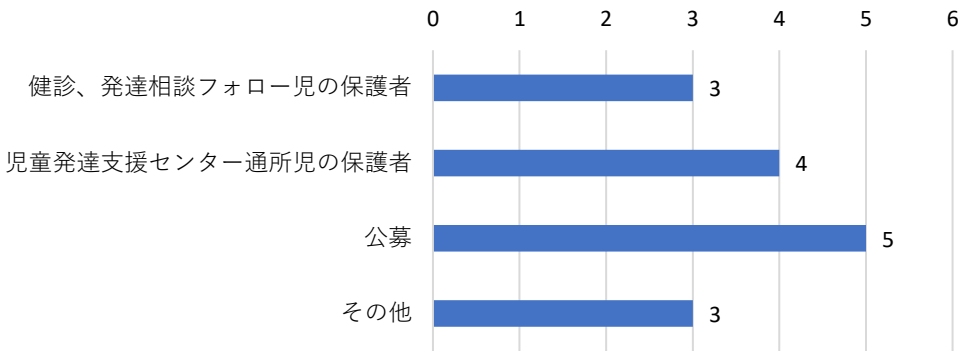
（１）ペアレント・プログラムの実施



（２－１）対象の保護者（子どもの年齢別）



（２－２）対象の保護者（募集方法）

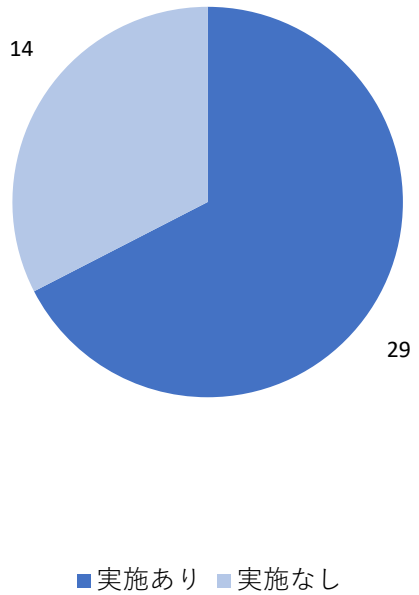


❻－３　家族支援の充実 －その他の家族支援の実施、セルフヘルプグループへの活動支援や情報提供の実施－

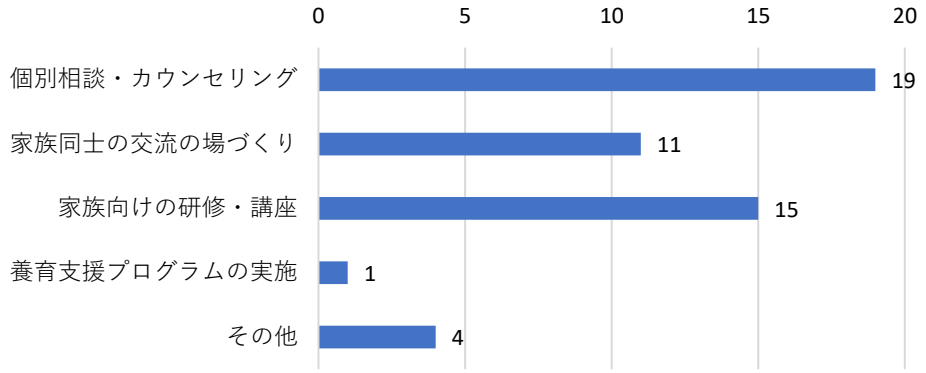
○29市町村において、ペアトレ、ペアプロ以外の家族支援を実施。実施内容としては、「個別相談・カウンセリング」が最も多く、次いで「家族向けの研修、講座」、「家族同士の交流の場づくり」が多い。

○セルフヘルプグループへの活動支援や情報提供は7市町村が実施。

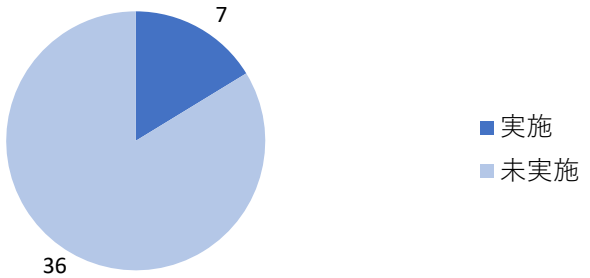
（１）ペアレント・メンター、
ペアレント・トレーニング、
ペアレント・プログラム以外の家族支援の実施



（２）実施内容



（３）セルフヘルプグループへの活動支援や情報提供



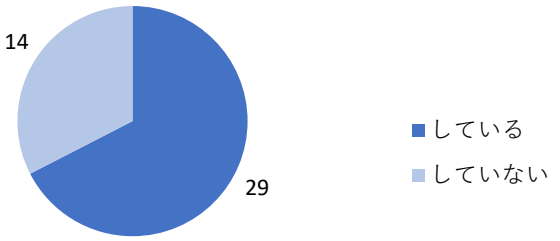
❼－１　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制

－サポートファイル（サポートブック）の作成－

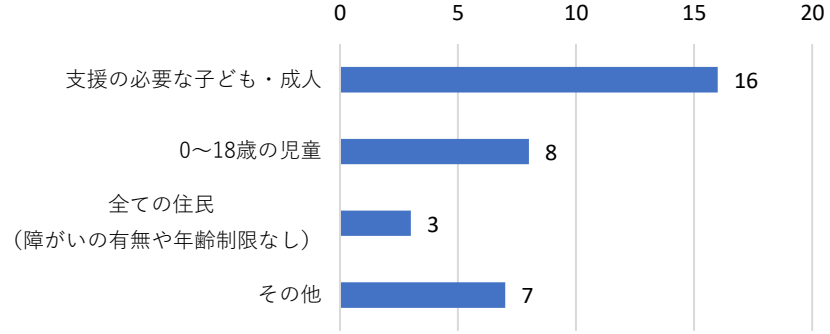
○29市町村において、サポートファイル（ブック）を作成しており、配布対象は「支援の必要な子ども•成人」としている市町村が最も多い。

○サポートブックへの掲載情報は、「本人の基礎情報」と「利用している福祉サービス」が最も多く、次いで「本人の状態」が多い。

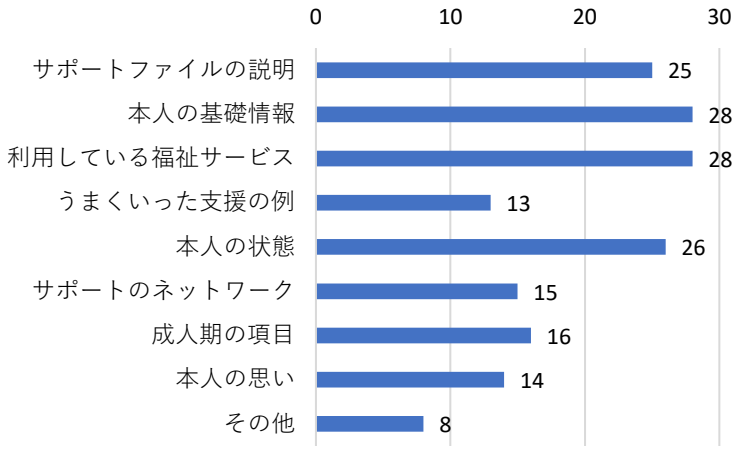
（１）サポートファイル（サポートブック）の作成



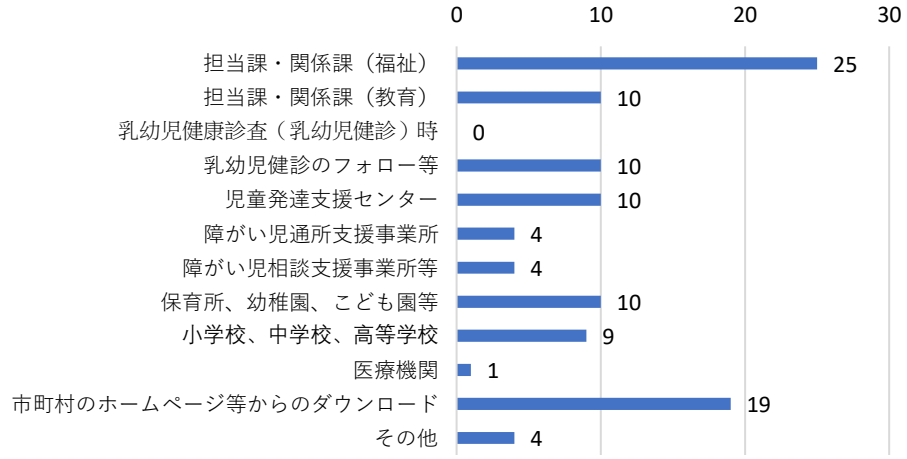
（３）配布対象



（２）サポートブックへの掲載情報



（４）配布場所

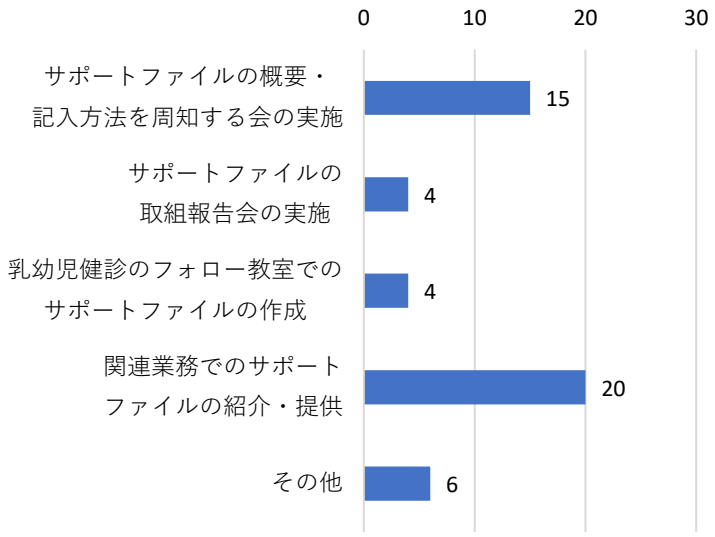


❼－１　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制

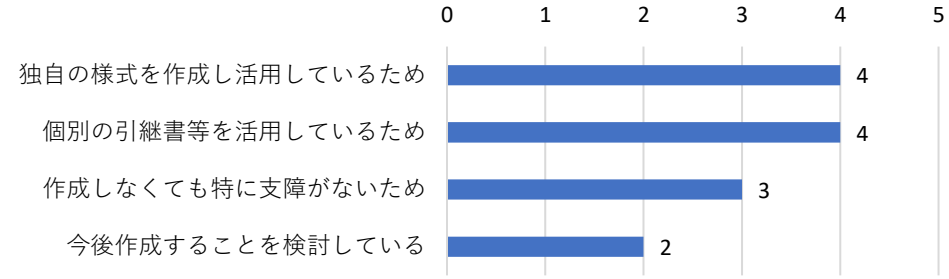
－サポートファイル（サポートブック）の作成－

○普及のための工夫や取組みとして、関連業務でのサポートファイルの紹介・提供（２０市町村）や記入方法を周知する会（１５市町村）を実施。

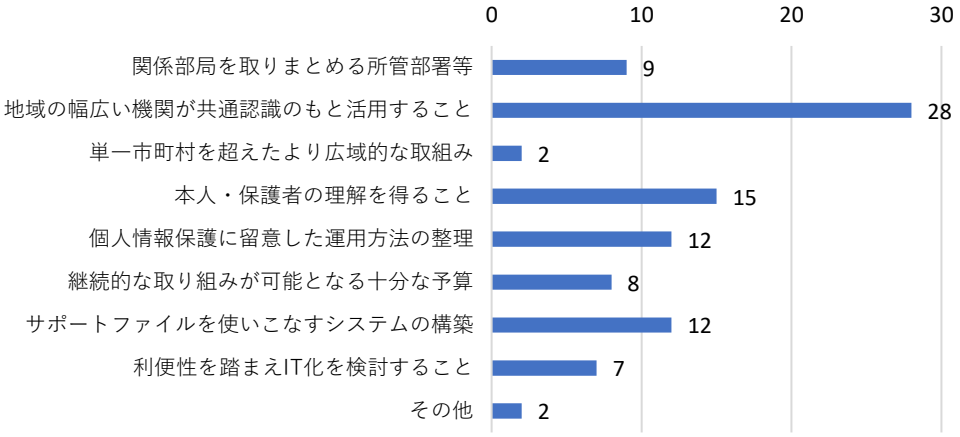
（５）サポートファイル普及のための工夫・取組



（６）サポートファイルを作成していない理由



（７）サポートファイルの導入・活用促進に向け必要となる取組み

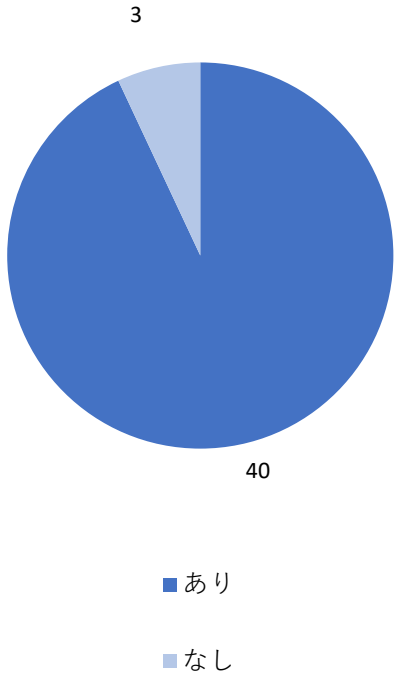


❼－２　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制
－支援の引継ぎの実施状況－

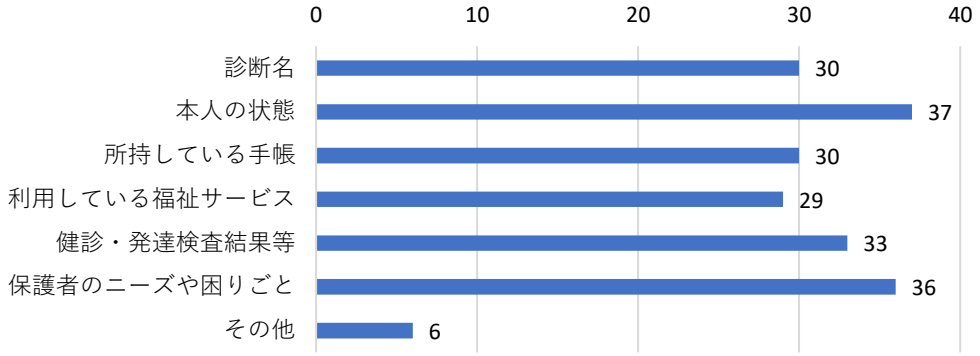
〇未就学～中学校までの引継については、9割以上の市町村において実施と回答。
基本的な引継手法としては、「独自の引継ぎシート等」や「サポートファイル」、「支援計画や指導計画」が多い。

保健センターや児童発達支援センター等から保育所・幼稚園・小学校等への移行時

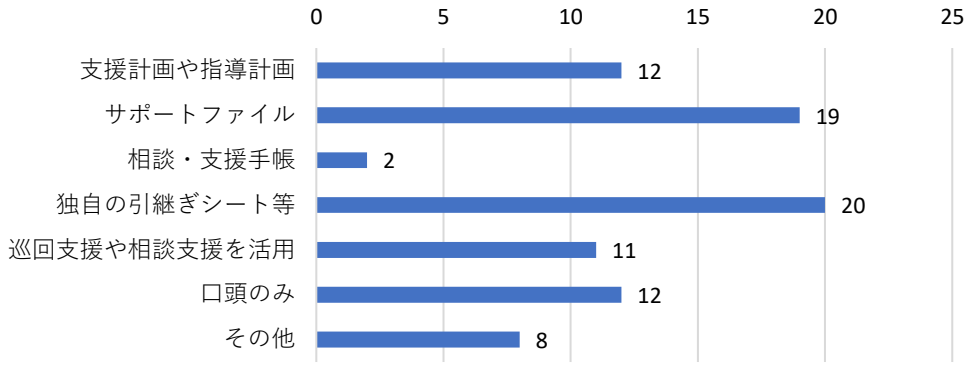
（１）引継ぎの有無



（２）引き継いでいる情報



（３）引継ぎの手法

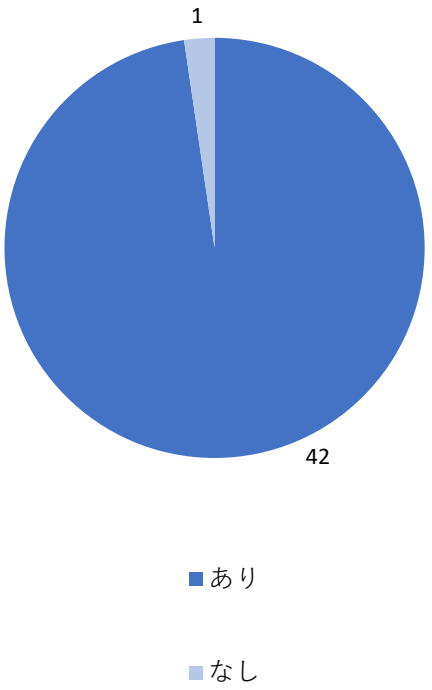


❼－２　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制

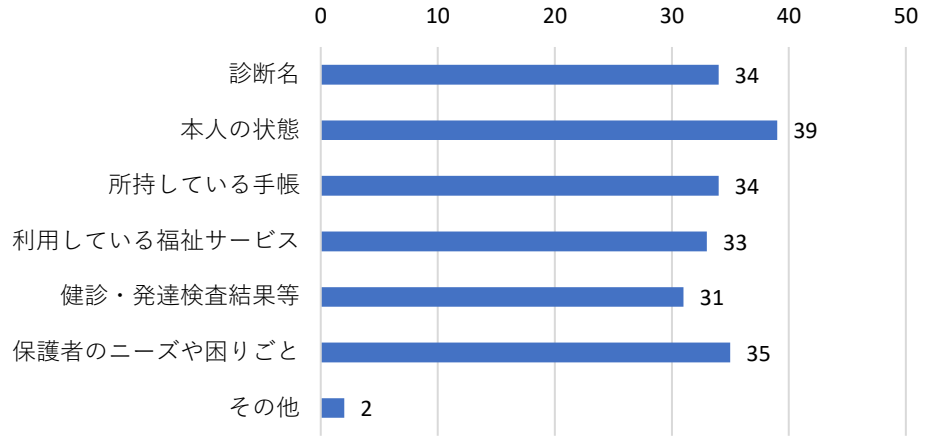
－支援の引継ぎの実施状況－

保育所・幼稚園等から小学校への入学時

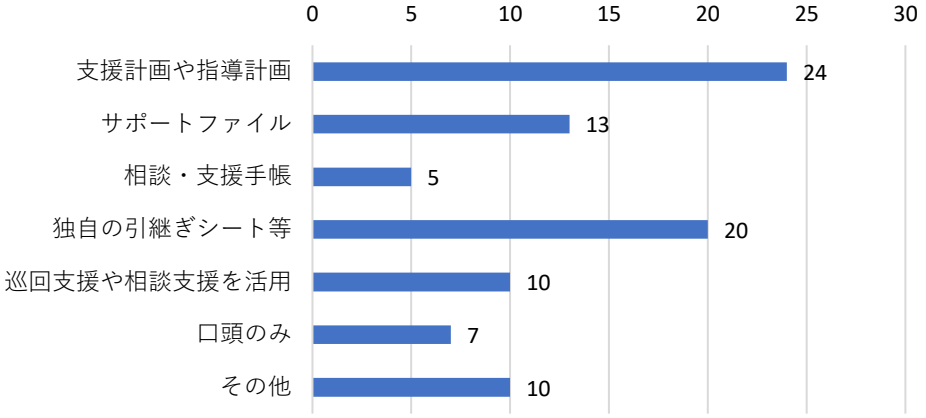
（１）引継ぎの有無



（２）引き継いでいる情報



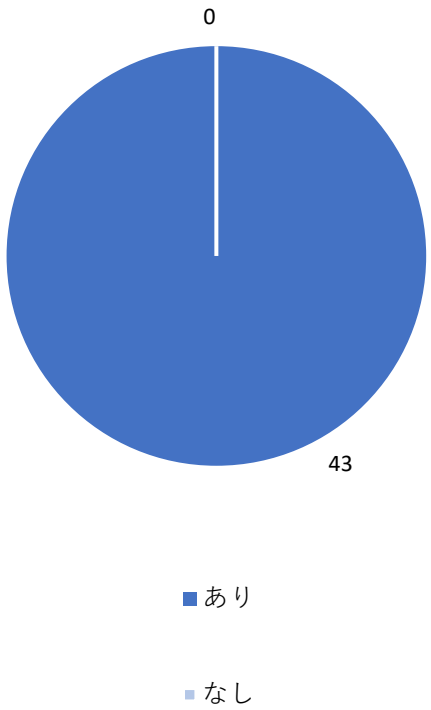
（３）引継ぎの手法



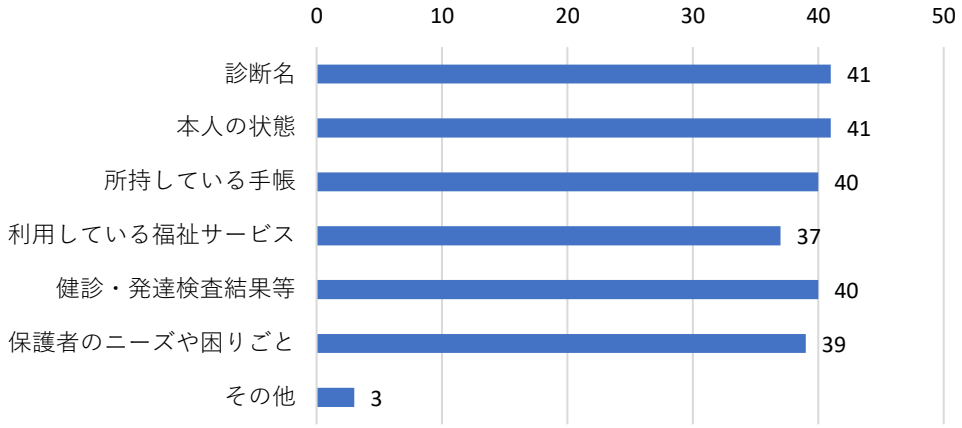
❼－２　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制
－支援の引継ぎの実施状況－

小学校から中学校への入学時

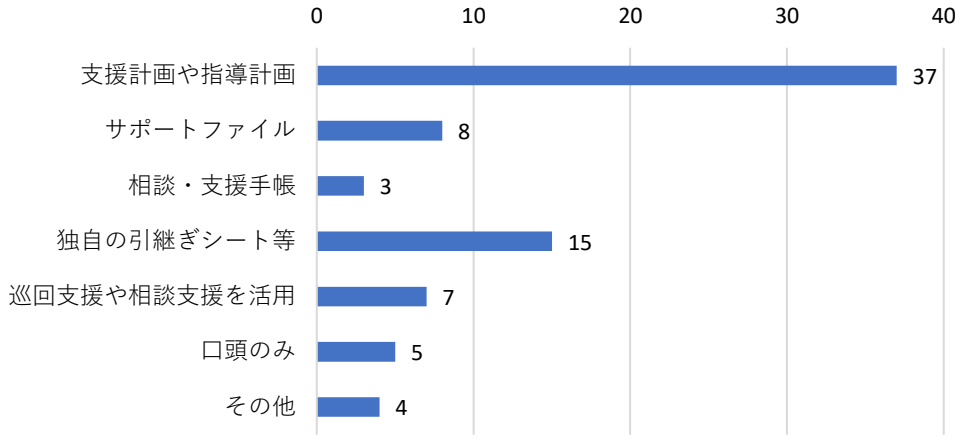
（１）引継ぎの有無



（２）引き継いでいる情報



（３）引継ぎの手法

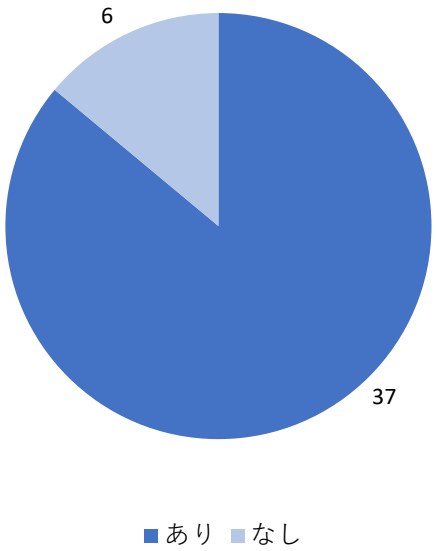


❼－２　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制
－支援の引継ぎの実施状況－

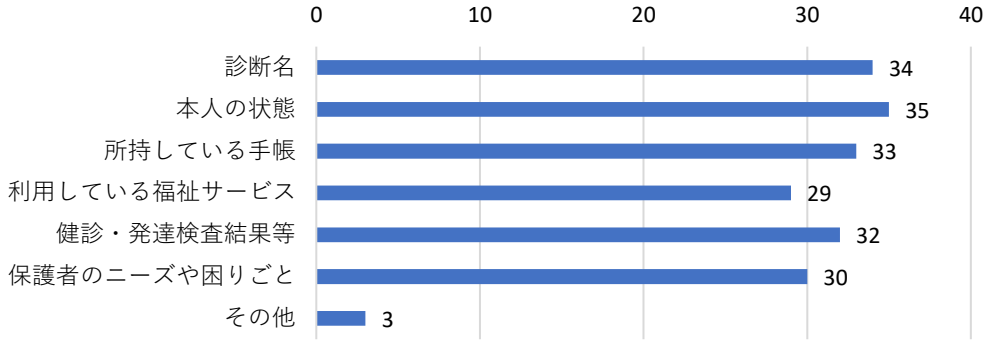
〇中学校から次の進学先や就労先への移行に際しては、8割の市町村において引継を実施。基本的な引継手法としては、7割が「支援計画や指導計画による引継」を実施。サポートファイルの活用は7市町村に留まる。

中学校から進学先や就職先等への移行時

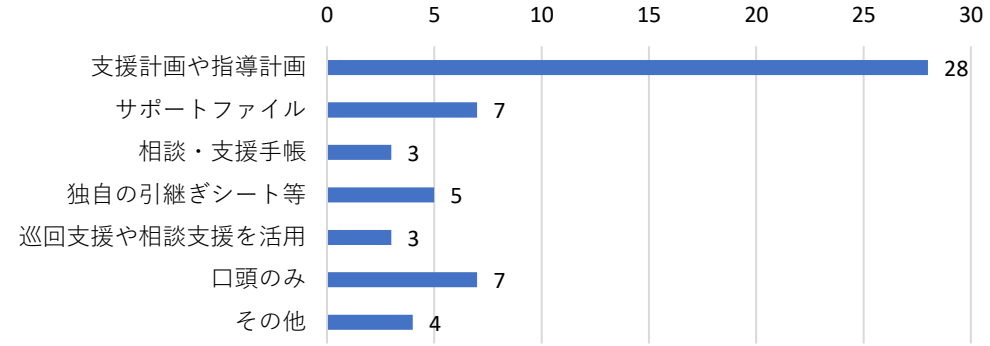
（１）引継ぎの有無



（２）引き継いでいる情報

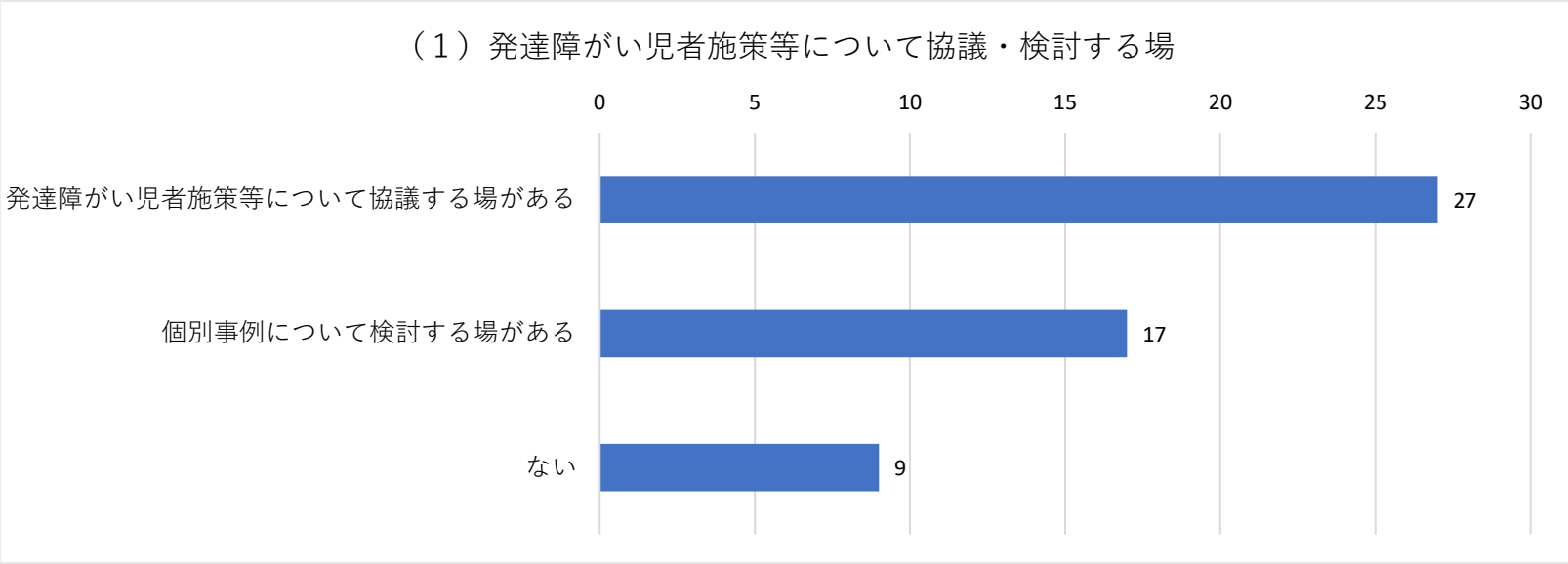


（３）引継ぎの手法



❼－３　ライフステージを通じた支援及び市町村における支援体制
－市町村における支援体制等－

○27市町村において「発達障がい児者施策等について協議する場」を確保。
**　また、17市町村において「個別事例について検討する場」を確保と回答。**



ご意見を伺いたい事項

身近な地域で発達障がいのある方が安心して暮らしていくために重要となる市町村の取組について、下記の観点からご意見をお願いします。

- 市町村において今後充実させていくべきこと
- 実態把握や課題整理のためにさらに深堀りして調査すべき点